

[政策分野別の主要施策]評価調書

福島県総合計画

政策分野別の主要施策(第3章)

[ふくしまの礎]人と地域が輝く“ふくしま”

- 1 子ども・子育て P1～2
- 2 教育 P1～2
- 3 文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり P3～4
- 4 まちづくり・地域づくり P3～4
- 5 過疎・中山間地域 P5～6
- 6 避難地域の再生・避難者の生活再建 P5～6

[柱Ⅰ]いきいきとして活力に満ちた“ふくしま”

- 1 農林水産業 P7～8
- 2 商工業・サービス業 P7～8
- 3 再生可能エネルギー P9～10
- 4 雇用・産業人材の育成 P9～10
- 5 観光・交流 P11～12
- 6 交流基盤・物流基盤 P11～12

[柱Ⅱ]安全と安心に支えられた“ふくしま”

- 1 健康づくり・健康管理 P13～14
- 2 医療 P13～14
- 3 介護・福祉 P15～16
- 4 日常生活の安全と安心 P15～16
- 5 原子力災害対策 P17～18
- 6 大規模災害対策・危機管理体制 P17～18

[柱Ⅲ]人にも自然にも思いやりにあふれた“ふくしま”

- 1 人権の尊重・男女共同参画社会 P19～20
- 2 思いやりと支え合い P19～20
- 3 自然環境・景観の保全、継承 P21～22
- 4 低炭素・循環型社会 P21～22

計画の推進のために(第5章)

福島県復興計画(第3次) 重点プロジェクト

- 1 避難地域等復興加速化プロジェクト P23～24
- 2 生活再建支援プロジェクト P23～24
- 3 環境回復プロジェクト P23～24
- 4 心身の健康を守るプロジェクト P23～24
- 5 子ども・若者育成プロジェクト P23～24
- 6 農林水産業再生プロジェクト P25～26
- 7 中小企業等復興プロジェクト P25～26
- 8 新産業創造プロジェクト P25～26
- 9 風評・風化対策プロジェクト P25～26
- 10 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト ... P25～26
- ※ 人口減少・高齢化対策プロジェクト P25～26

政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

1 子ども・子育て

安心して出産できる環境づくり
日本一安心して子育てできる
環境づくり
結婚を支援する仕組みづくり

関連する重点プロジェクト

心身の健康を守るプロジェクト
子ども・若者育成プロジェクト
人口減少・少子高齢化対策プロジェクト

2 教育

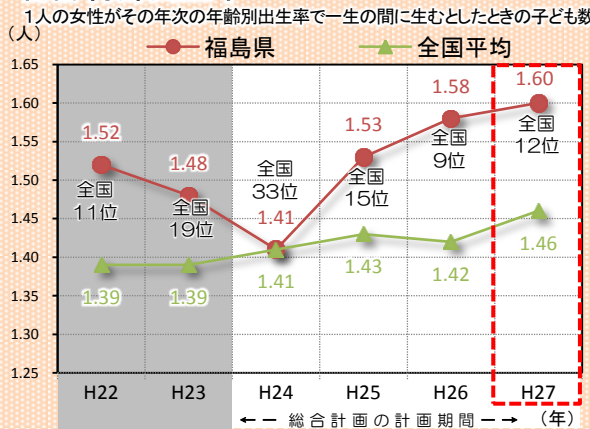
知・徳・体のバランスの良い育
成と、生き抜く力をはぐくむ教育
学校、家庭、地域が一体となっ
た地域全体での教育

安全・安心で質の高い教育環境
の実現

関連する重点プロジェクト

避難地域等復興加速化
プロジェクト
生活再建支援プロジェクト
子ども・若者育成プロジェクト
新産業創造プロジェクト

合計特殊出生率



指標の評価
(H27年度)

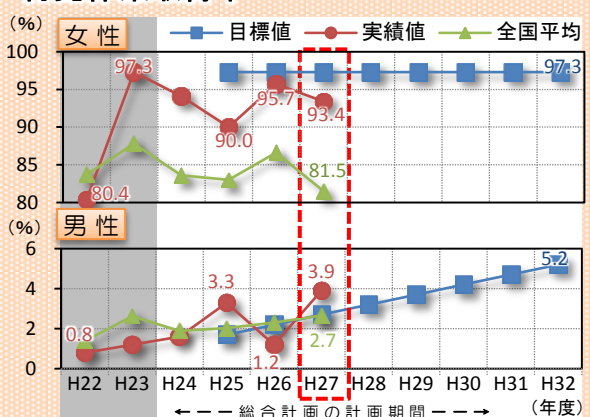
—
実績値/目標値

目標値: 上昇を目指す

晩婚化、未婚化が進む中でH24年まで低下傾向にあったが、H25年以降、上昇基調に転じ、概ね震災以前の水準(全国的にみても高い水準)にまで回復している。

【出典】人口動態統計月報年計の概況(福島県)

育児休業取得率



指標の評価
(H27年度)

男性:A(100以上)
女性:B(80~100%)

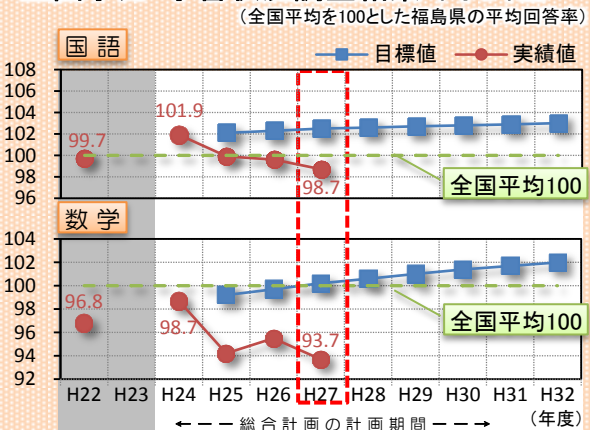
—
実績値/目標値

女性の育児休業取得はかなり定着しており、90%台で推移している。一方、男性は震災前に比べ上昇し、目標値を達成しているが、労働力不足等によって取得しにくい環境にあり、10%未満と女性に比べ著しく低調である。

【出典】雇用均等基本調査(厚生労働省)、労働条件等実態調査(福島県)

※H23の全国平均は岩手県、宮城県、福島県を除く。

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生



指標の評価
(H27年度)

国語:B(80~100%)
数学:B(80~100%)

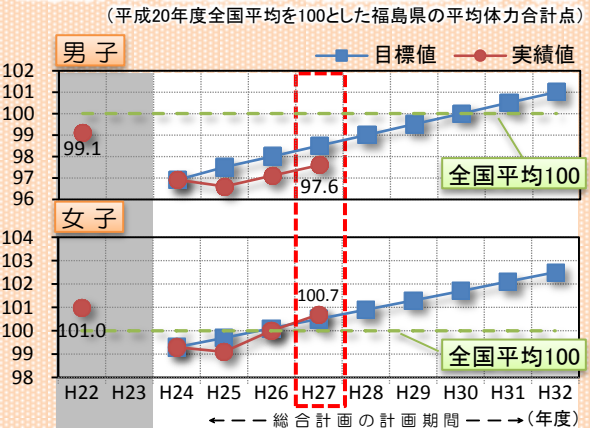
—
実績値/目標値

震災・原発事故以降、国語・数学とも低下傾向にあり、全国平均を下回る状況にあり、特に数学は「知識・技能を活用する分野」において、全国との学力の差が大きい。

児童生徒の学力や学習状況を多面的に分析し、きめ細かな支援や学習状況の改善に取り組む必要がある。

【出典】全国学力・学習状況調査(文部科学省)

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生



指標の評価
(H27年度)

男子:B(80~100%)
女子:B(80~100%)

—
実績値/目標値

震災・原発事故後、屋外活動の制限等により子どもの運動習慣が損なわれ、男女とも低下傾向にあったが、H25年頃から回復基調にある。

女子が全国平均及び目標値を上回る一方で、男子はいずれも下回る結果が続いており、運動機会の確保が必要である。

【出典】全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

子ども・若者育成プロジェクト

母子の健康支援事業

妊婦や乳幼児を持つ保護者の不安解消に向け、専門員による子育てや健康等に関する相談体制を充実させる。



【参考】平成27年度の主な事業内容と実績

赤ちゃん健康相談	妊産婦・乳児等の訪問	交流会 育児サロン
電話相談 1,403件	訪問 1,461件	132回開催 1,950組参加

人口減少・高齢化対策プロジェクト

女性活躍促進事業

出産等で離職した女性の再就職支援、次世代育成支援企業の認証、子育てパパ育児休業奨励金を通じて、子育てし安い職場環境を整備する。

【参考】平成27年度の主な事業内容と実績

「働く女性応援」 中小企業認証	男性の育児休業 普及啓発
県内49企業	企業訪問: 331事業所 ラジオ啓発: 18回 広報誌掲載: 6回

子ども・若者育成プロジェクト

ふくしまからはじめよう。未来を拓く理数教育充実事業

科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるため、教員の指導力向上、児童生徒の基礎学力の定着、専門的な学習の充実を図る。



子ども・若者育成プロジェクト

ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

児童生徒の体力向上、肥満傾向児の減少に向け、専門アドバイザーによる運動能力の向上や食育等による健康増進等を進める。



自分手帳による体力向上

子ども・若者育成プロジェクト

子どもの医療費助成事業

安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、18歳以下の県民の医療費無料化を実施する。



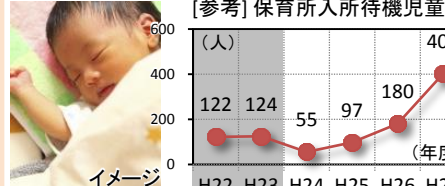
イメージ

子ども・若者育成プロジェクト

認証保育所支援事業

H28年度新規

0歳から2歳までの低年齢児を少人数で預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対して、運営費の一部を助成する。



イメージ

子ども・若者育成プロジェクト

地域でつながる家庭教育応援事業

「親の学び」の機会づくりや地域の家庭教育支援者の育成、企業との連携により、家庭・社会環境等の変化により困難となっている家庭教育を推進する。

【参考】平成27年度の主な事業内容と実績

親子の学び応援講座	家庭教育応援企業 推進活動
193企業より申請 (前年度比173企業増)	

子ども・若者育成プロジェクト

ふくしま放課後いきいき活動支援事業

H28年度新規

放課後児童クラブと放課後子ども教室が連携して学習・体験活動を実施し、児童の学力・体力の向上、放課後対策及び居場所づくりを進める。



イメージ

イメージ

【課題1】

本県の合計特殊出生率は全国的にみても高い水準に回復しつつある反面、出産や子育てのみならず、原発事故の影響等に不安を持つ方も多い。

【方向性1】

不安を抱える方へのきめ細やかな相談支援や健康維持に係る取組を継続し、県内の出産・育児を行う方、また、これからふくしまで結婚、出産、子育てを考える方が安心できる環境づくりを進めていく。

【課題2】

男性の育児休業取得率の低調や待機児童数の増加などが出産・子育ての課題として顕在化しており、仕事と生活の調和を図り、男女がともに子育てにかかわるための社会環境の整備が必要である。

【方向性2】

企業等へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発や保育施設・保育士育成の支援、多世帯同居・近居の推進など、男女がともに働きながら子育てできる環境づくりを進めていく。

【課題1】

児童生徒の学力の向上のため、授業の改善、教員の指導力の向上、学習習慣の確立等、総合的な対策が必要である。

【方向性1】

優秀教員の効果的な指導方法の普及や各教科の指導事例集の改訂など、学校教育の改善を継続的に進めるとともに、学習習慣や生活習慣の改善に向け、学校が家庭と地域の教育に関する課題を共有し、解決のための取組を進める“つなぐ教育”とその好事例を県内全域に展開していく。

【課題2】

震災・原発事故による影響を踏まえ、子どもたちの将来にわたる健康リスクを解消するため、学校・家庭・地域が一体となって、体力向上の取組を進めていく必要がある。

【方向性2】

運動習慣の確立に向け、運動の楽しさや魅力を実感させる学校授業の実施や、屋内遊び場や野外の「冒険広場」の整備・設置、放課後児童クラブ等の活動など、地域や家庭における運動機会を確保するための支援を推進していく。

政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

3 文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり

文化の振興

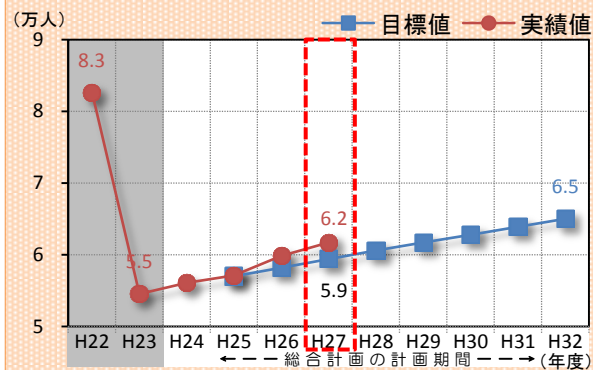
スポーツの振興

若者・女性・高齢者の活躍の場づくり

生涯学習の場づくり

県民カレッジ受講者数

県、市町村、大学等高等教育機関、民間事業者、NPOなどの関係機関が、それぞれ実施している各種講座



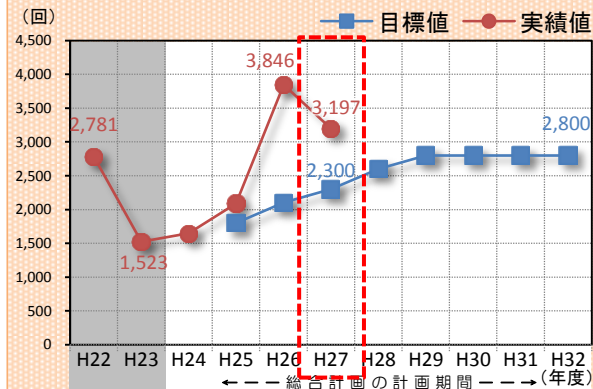
指標の評価
(H27年度)

A(100%以上)
実績値/目標値

震災・原発事故の影響を受け、平成23年度に大幅に低下した。
以降、実績としては年々増加傾向にあるものの、震災以前の水準にまでは回復していない。

生涯スポーツ関連行事の開催回数

市町村で実施しているスポーツ関係行事



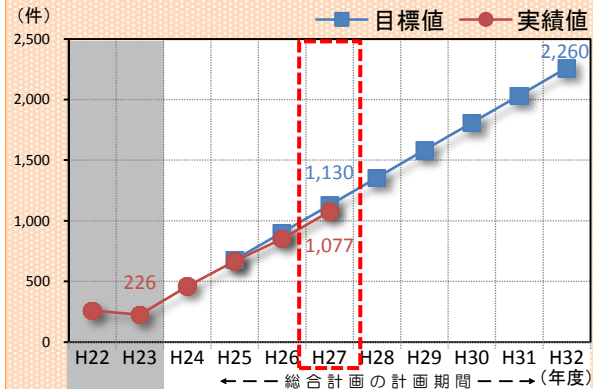
指標の評価
(H27年度)

A(100%以上)
実績値/目標値

震災・原発事故の影響を受けて大幅に低下したが、その後着実に上昇し、平成27年度は、全国レクリエーション大会の開催年であった前年度よりは低下しているものの、震災以前の水準に回復している。

地域づくり総合支援事業採択件数※累積

地域づくりを推進する民間団体や市町村等の取組への補助件数

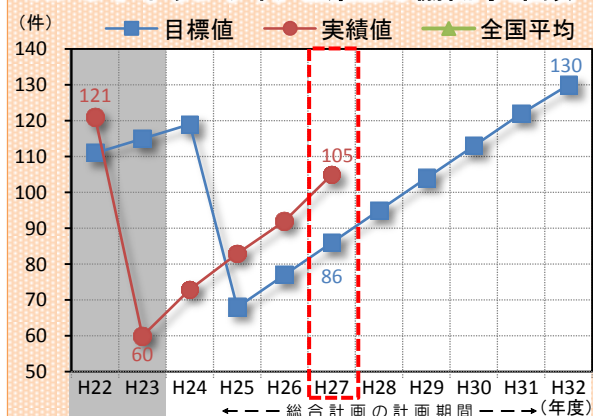


参考指標
(H27年度)

B(80～100%)
実績値/目標値

民間団体や地域住民、市町村による地域活性化の取組の支援を着実に重ねている。
少子・高齢化に加え、震災の影響により、採択件数は目標値をやや下回る傾向にある。

NPOやボランティアと県との協働事業数



指標の評価
(H27年度)

A(100%以上)
実績値/目標値

平成23年度の事業数は震災の影響により激減したが、その後、復興支援等に取り組むNPO法人が増加したことを受け、事業数は目標値を上回っての増加傾向にある。

全国生涯学習ネットワークフォーラム2015福島大会

生涯学習に関わる関係者が一堂に会して研究協議を行い、その成果を発信するとともに、ネットワーク化を図るため、プレイイベント、メインフォーラム、フィールドワーク・ラーニングを開催。



福島県スポーツ振興基金助成事業

県の出資により設立された公益財団法人により、指導者養成や環境整備、地域づくりなどに取り組む生涯スポーツを振興する各種団体に対し助成を行う。

【参考】平成27年度助成実績

件数	助成額
44件	41,733,115円

風評・風化対策強化プロジェクト

地域創生総合支援事業

住民主体の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、民間団体や市町村等が実施する地域活性化のための取組を支援する。

【参考】平成27年度の主な実績

一般枠採択件数	市町村枠採択件数
154件 (H26:160件)	45件



風評・風化対策強化プロジェクト

ふるさと・きずな維持・再生支援事業

本県の復興等に携わるNPO法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、復興や被災者支援の促進を通して、コミュニティの再生を図る。

【参考】平成27年度の実績

採択件数
28件(H26:30件)



県民カレッジ推進事業

県内各地における様々な生涯学習関連情報を一元的かつ体系的に提供し、県民の生涯学習活動の支援を行う。

【参考】平成27年度の実績

受講者数	61,722人
------	---------

【代表的な事業】

- いわきヒューマンカレッジ(市民大学)
- 会津稻古堂まつり
- 会津津里ふれあいウォーク2015
- 東和ロードレース
- ホッケーの町づくり

福島県スポーツ推進委員協議会事業

スポーツの実技指導及び地域住民と行政とのコーディネーターとしての役割を担うスポーツ推進委員の資質向上のための研修や情報交換、調査研究などを行う。

【参考】平成27年度研修実績

女性スポーツ推進委員研修会	152名参加
新任スポーツ推進委員研修会	66名参加
スポーツ推進委員研究大会	392名参加

中小企業等復興プロジェクト

中心市街地・商店街活性化推進事業

空洞化が進行している商店街の活性化のため、各商店会等が空き店舗を活用して商店街の魅力向上を図る取組に対し、賃借料の支援や助言等を行う。

【参考】平成27年度の主な実績

採択件数
56件(H26:59件)



人口減少・高齢化対策プロジェクト

NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業

NPO法人の自立的活動を促進するため、経営基盤やマネジメント能力の強化を図るとともに、学生がNPO法人においてインターンシップを行い、地域課題を学ぶ機会を提供する。



【課題1】

震災・原発事故は、県民の「学び」に係る環境にも深刻な影響を与えているが、復興・再生にあたっては、ひとづくり、地域づくりが基礎となることから、生涯学習の推進を図っていく必要がある。

【方向性1】

県民の「学び」を支える環境づくりが必要であり、学習情報の提供を充実させるとともに、様々な学習機会の提供とそれを支えるネットワークの拡充を進めていく。

【課題2】

震災・原発事故の影響により、スポーツ環境は多大な被害を被った一方、身体を動かすことの大切さが改めて認識されてきており、県民が生涯にわたってスポーツに親しむことができるための環境整備が必要である。

【方向性2】

地域におけるスポーツ団体の活動支援を充実していくとともに、地域のスポーツ活動を支え、関係機関をつなぐ役割を担う人材育成に取り組んでいく。

【課題1】

少子・高齢化に加え、震災の影響により、まちの中心である小学校の廃校や商店街の空洞化が進み、地域コミュニティの維持が難しくなり、まちの活力の低下が懸念される。

【方向性1】

官民協同、地域連携のもと、民間活力を最大限に高め、地域資源を活用した魅力あるまちづくりに取り組む。

【課題2】

県内のNPO法人は組織基盤が成長過程にある法人が多く(震災後の設立法人等)、財政面・人材面に関するサポートが必要。

【方向性2】

将来にわたってNPO法人等が地域課題の解決に取り組めるように、NPO法人等の自立的活動を支援するための活動基盤整備及び協働推進体制の強化に取り組む。

政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

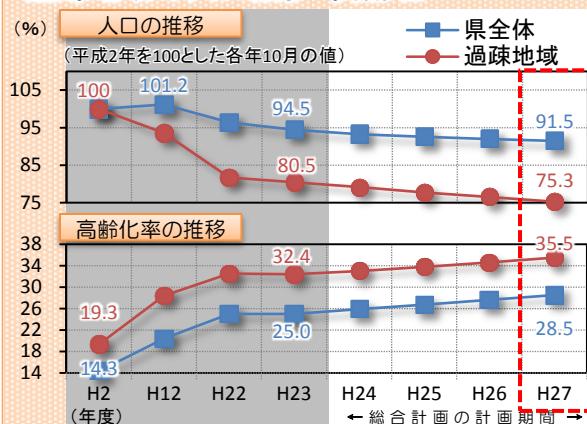
県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

5 過疎・中山間地域

地域力の育成
働く場と収入の確保
生活基盤の改善
奥会津地域の振興

過疎地域の人口減少・高齢化

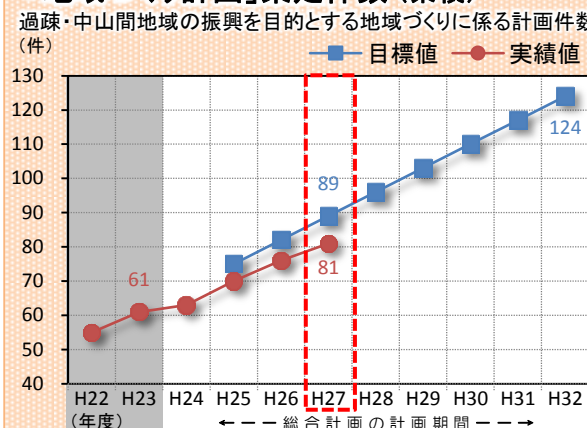


参考指標

県土の8割を超える過疎・中山間地域においては、過疎化・高齢化の進行に加え、震災の影響により、地域活力の低下が深刻な状況となっている。

【出典】福島県企画調整部調べ

「地域づくり計画」策定件数（累積）



指標の評価
(H27年度)

B (80~100%)
実績値/目標値

過疎化・高齢化の進行により、地域の担い手が減少する中、地域づくり計画の策定数についても毎年度の目標数値を下回る傾向にある。

【出典】福島県企画調整部調べ

人口減少・高齢化対策プロジェクト

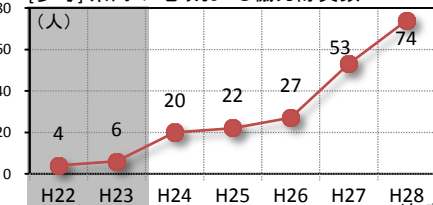
地域おこし協力隊支援事業

大都市圏の住民等、地域外の人材を「地域おこし協力隊」として活用し、編み組細工や和紙づくりなど地域産業の担い手として活動してもらうとともに、その定住を図る。

【参考】平成27年度の主な事業内容と実績



【参考】県内の地域おこし協力隊員数



人口減少・高齢化対策プロジェクト

地域創生総合支援事業

サポート事業（過疎・中山間地域集落等活性化枠）

住民主体の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、集落住民が実施する過疎・中山間地域の集落再生のための取組を支援する。

【参考】平成27年度の実績

過疎・中山間枠 採択件数	地域資源枠 採択件数
23件 (H26:25件)	2件 (H26:1件)



人口減少・高齢化対策プロジェクト

大学生等による地域創生推進事業

県内外の大学生等が過疎・中山間地域の集落を定期的に訪問し、住民と共に地域活性化のための計画の策定とその実践に取り組む。



【課題1】

人口減少・高齢化の進行に加え、震災の影響により、農業をはじめ様々な担い手が不足し、草刈りや除雪など集落の共同作業に支障をきたし、地域コミュニティの維持が困難となっている。

【方向性1】

地域外の若い力を新たな担い手として受け入れ、定住を促進するため、引き続き、働く場と住居の確保など、受け入れ体制の充実を図っていく。

【課題2】

実際に過疎・中山間地域に来てもらい、定住へと繋げるため、美しい自然や食文化など地域にある資源を活かした地域活性化の取組が必要。

【方向性2】

都市住民や若者等が持つ「外からの知恵」を積極的に活用し、地域住民の「内なる知恵」と結びつけて地域の活性化を図っていく。

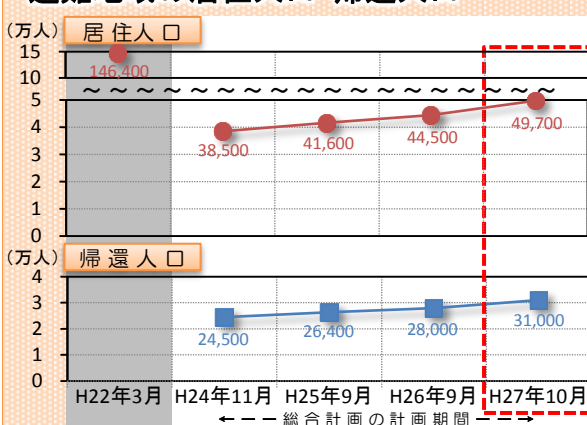
6 避難地域の再生・避難者の生活再建

避難解除等区域における復興・再生に向けた取組

将来的に住民の帰還を目指す区域における復興・再生に向けた準備

避難者の生活再建・事業再開支援

避難地域の居住人口・帰還人口



指標の評価
(H27年度)

実績値/目標値

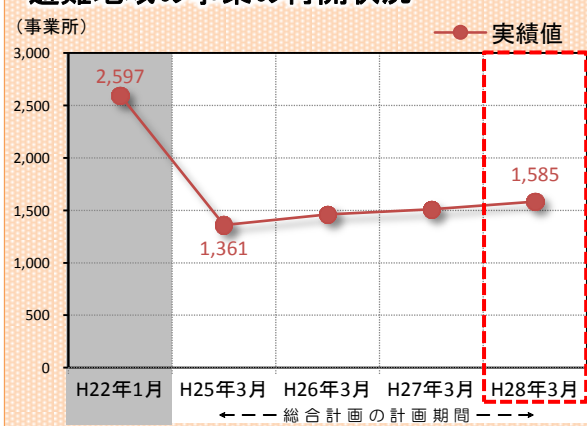
目標値：増加を目指す
避難指示の解除が進む中で、居住人口、帰還人口ともに緩やかな増加傾向にあり、避難地域12市町村のさらなる環境整備が必要。

【居住人口】旧警戒区域、旧計画の避難区域及び旧緊急時避難準備区域に指定された地域から避難し対象地域内に帰還した人数、新たに移住してきた人数、対象地域から避難することなく居住している人数の合計

【帰還人口】居住人口のうち、対象地域から避難し、対象区域内に帰還した人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

避難地域の事業の再開状況*



指標の評価
(H27年度)

実績値/目標値

目標値：H32年度100%再開

避難指示が解除された市町村においては、約8～9割の会員事業者が事業再開したが、帰還困難区域がある町における事業再開率は低い水準にとどまっている。

* 広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、鹿島区（一部）、小高区、飯館村、川俣町（一部）、郡路町、常葉町（一部）、船引町（一部）の商工会会員事業所を対象。

【出典】福島県商工労働部調べ

避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域復興拠点推進事業

原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援する。

【参考】復興拠点の例



避難地域等復興加速化プロジェクト

原子力被災事業者

事業再開等支援事業

避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、雇用の創出や買い物をする場などまち機能の回復を図る。

【参考】平成27年度の主な事業内容と実績

官民合同チーム 訪問件数	うちコンサルティング 活動による訪問 事業者数	事業者への訪問
3,512件	64事業者	

生活再建支援プロジェクト

ふるさとふくしま

帰還・生活再建支援事業

避難した県民に対し、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の早期帰還や生活再建に結びつける。



避難地域等復興加速化プロジェクト

事業再開・帰還促進交付金事業

事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要を喚起する。

【参考】主な事業内容

- ① 帰還時必要物品等に係る割引実施事業
- ② プレミアム付事業再開・帰還促進券事業
- ③ 集客効果を高めるイベント事業



【課題2】

避難指示解除の動きが本格化していく中、被災した事業者の事業再開・自立に向けた取組への支援が必要。

【方向性2】

引き続き、官民合同チームによる個別訪問、事業再開計画の策定支援、事業再開に向けた支援策の紹介など事業者に寄り添った支援を推進する。

政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

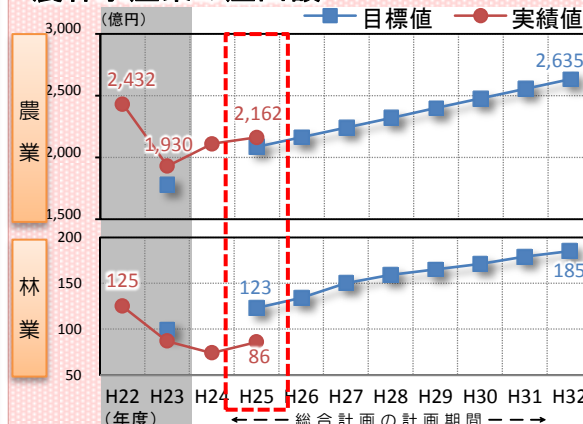
1 農林水産業

安全・安心な農林水産物の提供
県産農林水産物の
ブランド化・高付加価値化
農業の再生
林業・木材産業の再生
水産業の再生

関連する重点プロジェクト

避難地域等復興加速化プロジェクト
環境回復プロジェクト
農林水産業再生プロジェクト
風評・風化対策プロジェクト
人口減少・少子高齢化対策プロジェクト

農林水産業の産出額

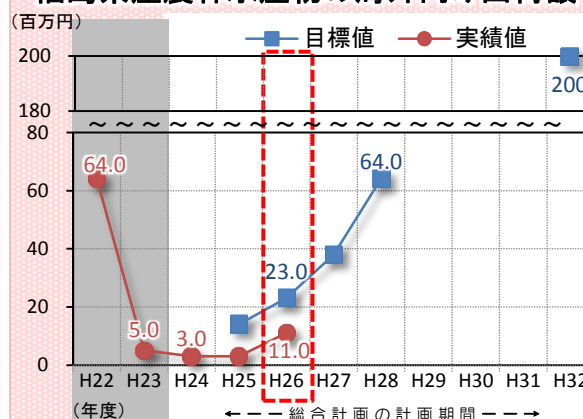


指標の評価
(H25年度)
農業A(100%以上)
林業D(70%未満)
実績値/目標値

農業、林業産出額ともに震災以降大きく落ち込み、回復基調にあるものの、避難による営農中止や風評等により震災前の水準まで回復していない。沿岸漁業産出額は、試験操業が続いており、漁業再開（本格操業）に至っていない。

【出典】生産農業所得統計・生産林業所得統計（農林水産省）、海面漁業漁獲高統計（福島県）

福島県産農林水産物の海外向け出荷額

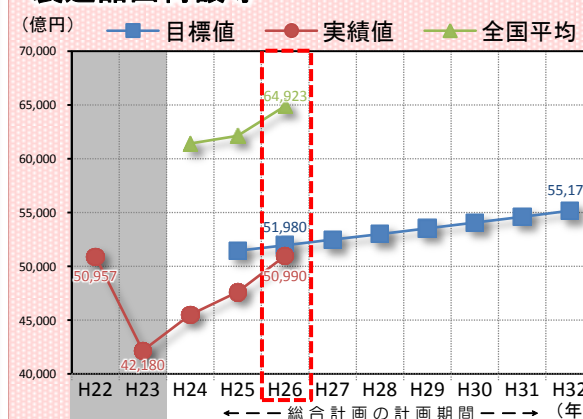


指標の評価
(H26年度)
D(70%未満)
実績値/目標値

原発事故の影響により、輸入を禁止している国のほか、放射性物質の検査証明書や現地でのサンプル検査などの輸入規制があること等の理由から、海外向け出荷額は震災前の水準まで回復していない。

【出典】福島県農林水産部調べ

製造品出荷額等

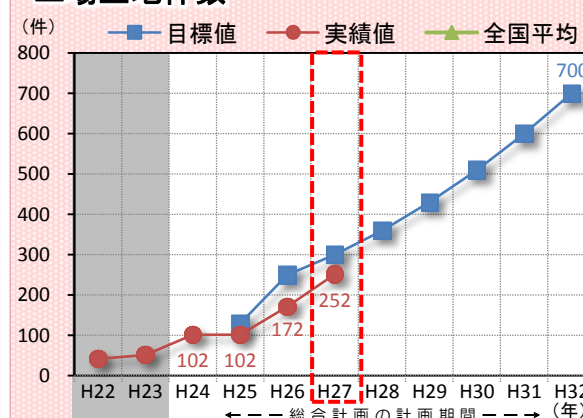


指標の評価
(H26年)
B(80~100%)
実績値/目標値

平成26年の製造品出荷額は、5兆990億円で、前年比7.0%の増加となり、震災前（平成22年）を超過する水準まで回復している。復興支援事業の進展により、出荷額は今後も伸びることが見込まれる。

【出典】経済産業省「工業統計速報」及び福島県統計課「工業統計調査結果報告書」

工場立地件数



指標の評価
(H27年)
B(80~100%)
実績値/目標値

H25年は単年の数値。H26年以降はH25年からの累計値。立地補助金を活用した届出がピークであった平成24、25年の102件に比べ、平成26、27年は減少しているが、平成27年度は前年より10件増加しており、補助金の採択等の状況から、今後も多くの届け出が見込まれる。
【出典】福島県商工労働部「工業開発条例に基づく届け出（福島県）」

農林水産業再生プロジェクト

元気な産地づくり支援事業

園芸作物や土地利用型作物の生産拡大と生産効率化を通じて、産地づくりを重点的に支援する。



風評・風化対策プロジェクト

チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業

県産農林水産物の輸出促進に向け、安全性を含め、戦略的なプロモーション活動を展開するとともに、販路拡大を行う団体等を支援する。



農林水産業再生プロジェクト

畜産競争力強化対策整備事業

中心的経営体（畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等）の収益性向上に必要な施設整備や家畜導入を支援する。



農林水産業再生プロジェクト

農林水産物等緊急時モニタリング事業

県産農林水産物の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を5カ国語で海外向けに公表し、安全・安心な農林水産物等の情報発信を積極的に行う。



【課題1】

回復基調にある農業、林業産出額の一層の増加及び漁業の本格操業に向けた各種取組みが必要である。

【方向性1】

風評対策の強化、水田の畑地化・汎用化、園芸作物の産地形成への支援、畜産の再生に向けた支援、地域産業の6次化による高付加価値化の支援等の取組みを強化する。
また、林業・木材産業の再生、漁業の本格操業再開に向けた支援を継続して行う。

【課題2】

輸入規制の解除が十分に進んでいないため、相手国の理解促進と販路開拓が必要である。

【方向性2】

県産農林水産物等の輸入規制の解除のために、国と連携しながら海外への安全・安心に関する正確な情報発信や、輸入を制限している国々への働きかけを行っていく。
また、輸出促進に向けた新たな販路の開拓のため、生産者団体等への支援も積極的に推進する。

中小企業等復興プロジェクト

ふくしま産業復興企業立地支援事業

県内での新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

これまでの実績

企業立地補助金 第1次～第8次	イメージ
指定状況 446件	
新規地元 雇用予定者数 5,305人	

新産業創造プロジェクト

医療機器開発・安全性拠点整備事業

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点「ふくしま医療機器開発支援センター」の整備を進める。



中小企業等復興プロジェクト

中小企業等復旧・復興支援事業

被災した中小企業等の建物の修繕や借り上げ経費、帰還した事業者の取引回復に要する経費などを支援する。

【参考】支援実績（件数）	H23	H24	H25	H26	H27
	1,135	1,176	855	362	233

<対象事例>天井が崩落した製造業者の工場



中小企業等復興プロジェクト

ふくしま産業競争力強化支援事業

モノづくり企業の収益力向上・協商力強化を図り、取引拡大につなげるため、専門家による現場改善指導を行う。

【参考】平成28年度までの実績

県内企業の指導件数	12件
-----------	-----



【課題1】

全国的な製造品出荷額の増加もあり、本県も震災前の水準に回復したが、全国平均と比較して低い状況である。

【方向性1】

復興支援の補助金など各種制度について、各企業に周知し、企業の製造力の強化・生産活動の活性化を図る。

【課題2】

今後も、工場立地件数を確保していくためには、企業立地補助金や復興特区などの支援制度、さらには優れた立地環境などについて、改めて情報発信を強化していく必要がある。

【方向性2】

企業訪問や各種広報媒体等でのプロモーションなど、戦略的な情報発信に取り組む。

政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

3 再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの導入拡大

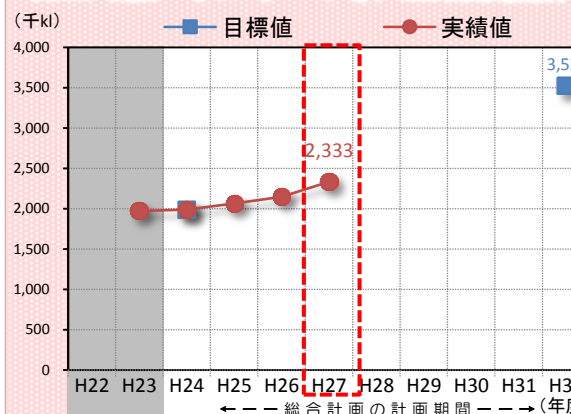
再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成

再生可能エネルギーに関する人材育成や啓発

関連する重点プロジェクト

避難地域等復興加速化プロジェクト
子ども・若者育成プロジェクト
農林水産業再生プロジェクト
中小企業等復興プロジェクト
新産業創造プロジェクト

再生可能エネルギーの導入量（原油換算）



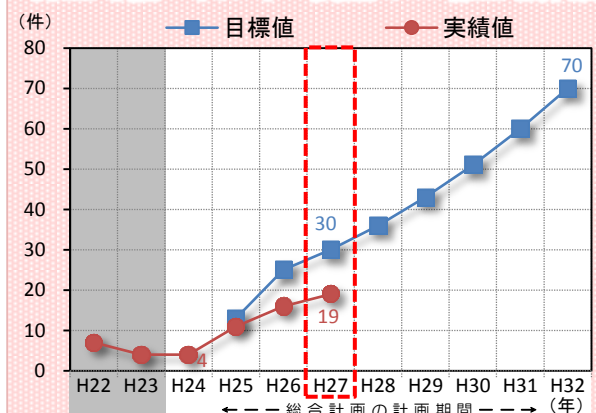
指標の評価（H27年度）

目標値：H32年度3,522千kl
太陽光発電を中心に増加傾向にあり、改正FIT法の施行や行政機関による各種支援策によって今後とも増加基調の持続が見込まれる。

【参考】代表的な再生可能エネルギー
・太陽光発電 ・風力発電
・水力発電 ・地熱発電
・バイオマス発電 など

【出典】福島県企画調整部調べ

再生可能エネルギー関連の工場立地件数



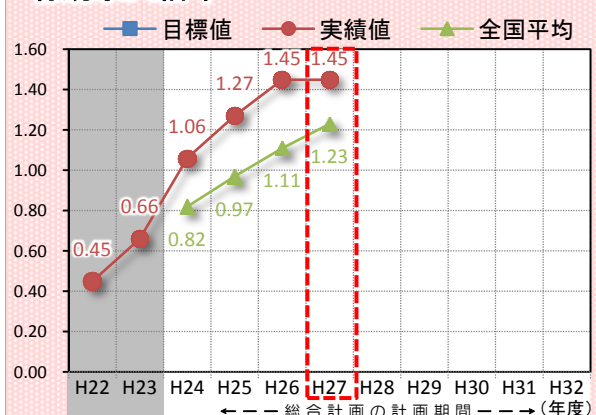
指標の評価（H27年）

D (70%未満)
実績値/目標値
H25年は単年の数値。
H26年以降はH25年からの累計値。

再生可能エネルギーを利用した発電施設は年々増加しているものの、発電設備等の製造工場の立地については、現時点では目標どおり進んでいない。

【出典】工業開発条例に基づく届け出（福島県）

有効求人倍率



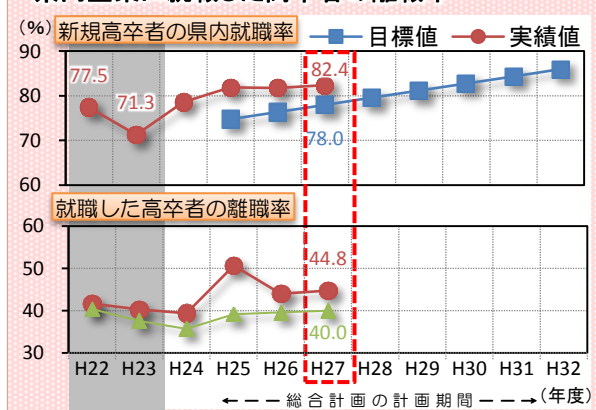
指標の評価（H27年度）

A (100%以上)
実績値/目標値
目標値：全国平均以上

復旧・復興関連の人材需要により、全国平均値と比較しても、高水準で推移している。一方で、前年と比較して同程度の求人倍率となったことから、今後の先行きは不透明である。

【出典】労働市場年報（福島労働局）

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



指標の評価（H27年度）

就職率 A (100%以上)
離職率 B (80~100%)
実績値/目標値
離職率目標値：全国平均以上

県内企業の求人増加により、県内就職率は高水準となったものの、近県との比較では、低い傾向にある。また、離職率は経済情勢に左右されるものの、依然として全国平均より高い状況にある。

【出典】学校基本調査（文部科学省）、厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室調べ

4 雇用・産業人材の育成

産業人材の育成・能力開発

労働環境の改善

雇用機会の創出・確保

関連する重点プロジェクト

避難地域等復興加速化プロジェクト
生活再建支援プロジェクト
子ども・若者育成プロジェクト
中小企業等復興プロジェクト
人口減少・少子高齢化対策プロジェクト

新産業創造プロジェクト

チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業

風力発電の適地をとりまとめて導入推進を図る事業等に取り組むとともに、住宅用太陽光発電設備の設置支援、小水力や風力発電等の事業可能性調査等の経費補助等を行う。

【参考】平成27年度までの実績

住宅用太陽光発電設備導入戸数

40,125件



新産業創造プロジェクト

産総研福島拠点 連携技術開発推進事業

「産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所」と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。



子ども・若者育成プロジェクト

次世代のふくしまを担う 人材育成事業

次世代の地域産業を支える人材を育成するため、インターンシップ支援やキャリア教育などの就労支援を行う。

【参考】平成27年度の実績



インターンシップ支援
参加者 3,926人
受入企業 1,859社
キャリア教育支援
高校 11校 901人
中学校 7校 1,408人
小学校 8校 891人

人口減少・高齢化対策プロジェクト

ふくしま就職応援事業

「ふるさと福島就職情報センター（東京、福島市）」を拠点とし、きめ細かい就職相談やマッチング支援とともに、合同企業説明会の開催や専門家の派遣により県内企業の採用活動の強化などにより県内就職の促進を図る。

【参考】平成27年度の実績

ふるさと福島就職情報センター（東京、福島など計7箇所）
利用者35,857件
（就職者数1,866人）



新産業創造プロジェクト

再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設及び民間施設への再生可能エネルギー等の導入支援を行う。

【参考】平成27年度までの実績

再生可能エネルギー等を導入した施設数

290施設
（民間施設を含む）



新産業創造プロジェクト

再生可能エネルギー関連産業 育成・集積事業

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図るため、産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓等を行う。



【課題1】

自然環境を生かした多様な再生可能エネルギーの導入を推進し、全県的な普及拡大を図る取組が必要となっている。

【方向性1】

再生可能エネルギーの大量導入と需給調整、電力系統の空き容量対策、地産地消エネルギー利用の拡大、電力システム改革への対応、水素社会実現に向けた対応等について、福島新エネ社会構想との連携を図りながら着実に進めていく。

【課題2】

再生可能エネルギー分野において県内企業の技術力向上を図る取組が必要となっている。

【方向性2】

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所やハイテクプラザ等と連携した技術開発支援、人材育成事業等を通じて、県内企業の技術高度化を推進する。

【課題1】

有効求人倍率は、全国平均を上回り、高水準であるものの、震災復旧関連が多く、業種間や地域間でのミスマッチが解消されていない。

【方向性1】

震災復旧関連の求人など、復興需要に左右されない産業の育成と連動して、若年世代から地域産業を支える人材を育成するとともに、就職後も継続的な技術向上に資する取組を進める。

【課題2】

新規高卒者の県内就職率は高いものの、離職率は全国平均より高いままであり、特に卒業後1年以内の離職率が高い。

【方向性2】

インターンシップ支援やキャリア教育など、職業を検討する段階から、就職後の職業訓練などのスキルアップ、さらには就職後1年目の相談体制の構築など、切れ目のない支援を行う。

政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

5 観光・交流

国内観光の推進

国際観光の推進

定住・二地域居住などによる国内交流の推進

国際交流の推進

関連する重点プロジェクト

農林水産業再生プロジェクト
風評・風化対策プロジェクト
人口減少・少子高齢化対策プロジェクト

6 交流基盤・物流基盤

高速交通ネットワークの整備と活用

骨格となる道路網の整備と活用

福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用

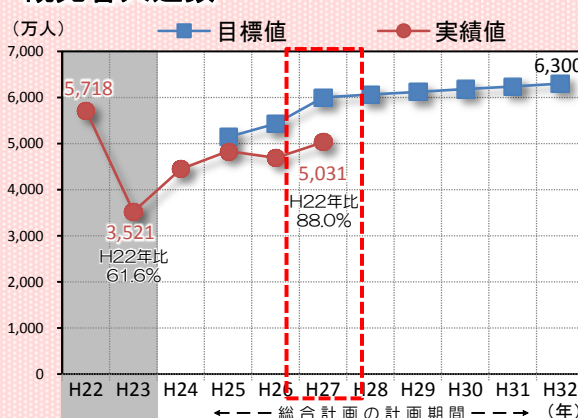
情報通信基盤の整備と活用

鉄道の復旧と基盤強化

関連する重点プロジェクト

避難地域等復興加速化プロジェクト
中小企業等復興プロジェクト
復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト
人口減少・少子高齢化対策プロジェクト

観光客入込数

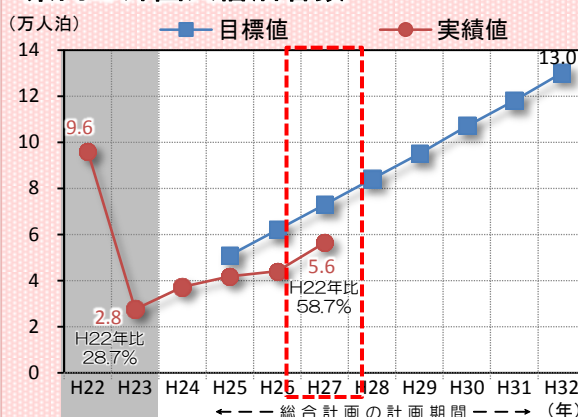


指標の評価
(H27年)

B (80%～100%)
実績値/目標値

震災・原発事故の影響により、平成23年は震災前の62%まで落ち込み、平成25年の大河ドラマ「八重の桜」、平成26年からはじまったふくしまディスプレイーションキャンペーン等の効果によって、回復基調にあるものの、平成27年時点でも震災前の88%の水準にとどまっている。
【出典】観光客入込状況調査(福島県)

県内の外国人宿泊者数

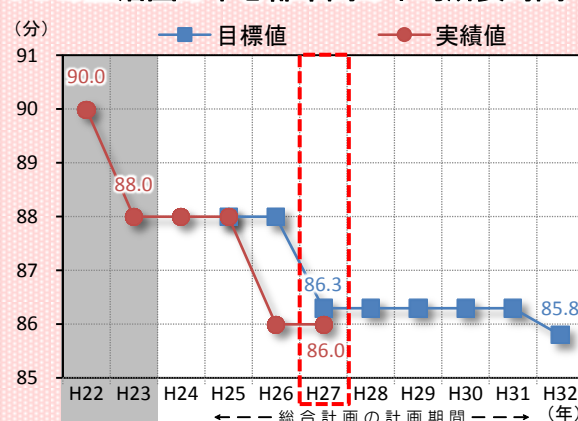


指標の評価
(H27年)

C (70%～80%未満)
実績値/目標値

原発事故の影響や海外での風評により、平成23年は震災前の29%と著しく減少している。訪日外国人観光客数は平成25年以降毎年過去最高を更新しているが、本県の外国人宿泊者数は直近の平成27年でも震災前の59%にとどまっており、海外への正しい情報の発信と誘客活動が必要である。
【出典】宿泊旅行統計調査(国土交通省(観光庁))

7つの生活圏の中心都市間の平均所要時間

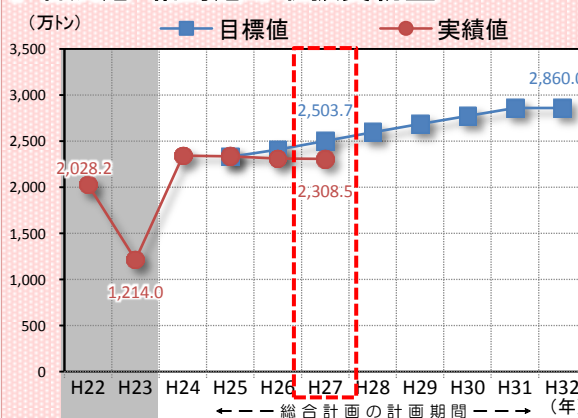


指標の評価
(H27年)

A (100%以上)
実績値/目標値

常磐自動車道が平成27年3月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮され目標が達成された。
【出典】福島県土木部調べ

小名浜港・相馬港の取扱貨物量



指標の評価
(H27年)

B (80～100%)
実績値/目標値

震災の甚大な被害により平成23年の取扱貨物量は減少したが、港湾施設の復旧に伴い、震災前を上回る水準で推移しており、さらに新たな発電所の建設等により今後増加が見込まれる。
【出典】小名浜港統計年報、相馬港統計年報(福島県)

風評・風化対策プロジェクト

チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業

風評払拭と本県観光の本格的な復興のため、観光素材の磨き上げや新たな魅力づくり、国内外に向けた強力なプロモーションなどを行う。



風評・風化対策プロジェクト

海外風評対策事業

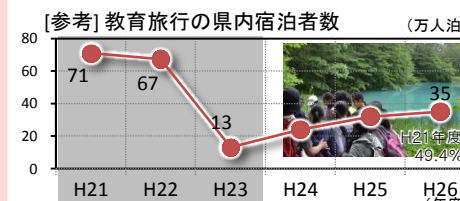
国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用を行う。



風評・風化対策プロジェクト

福島県教育旅行再生事業

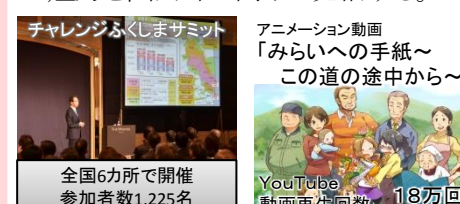
震災や風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島の理解促進と福島ならではの教育旅行プランの造成等を行う。



風評・風化対策プロジェクト

チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

風評の払拭と風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信する。



【課題1】

風評の影響が著しい教育旅行の回復には、県外の子どもの保護者の理解促進とともに、旅行先として本県を選択していただくための誘因が必要である。

【方向性1】

県外の学校関係者の招へいや教育旅行誘致キャラバンの実施、メディアを利用した教育旅行PRなどとともに、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し、必要な経費（バス代等）の一部を補助する取組を継続的に進めていく。

【課題2】

訪日外国人観光客数が過去最高を更新し、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催により、更なる増加が見込まれる中で、震災・原発事故による風評を払拭し、震災前の水準以上に回復を図る必要がある。

【方向性2】

海外でのプロモーションなどの情報発信を展開するとともに、受入体制の整備や広域連携の強化など、DMOを中心とした戦略的な誘客促進を行う。

【課題1】

除染や廃炉、復旧・復興事業による大型車の交通量の増加や、広域的な避難により避難者を受け入れている地域内の交通量が著しく増大していることから、早急な地域内の交通安全の確保が求められている。

【方向性1】

避難解除区域等における避難者の帰還や産業復興等の取組を支援するため「ふくしま復興再生道路」を始めとする本県の復興の基盤となる道路の整備を推進する。

【課題2】

小名浜港・相馬港は、取扱貨物の増加に伴う滞船や、大水深岸壁の不足による大型船舶の喫水調整が常態化しており、物流の効率化が課題となっている。

【方向性2】

取扱貨物量の増加と、船舶の大型化に対応するため、大水深岸壁を整備するなど、国際物流拠点としての整備を推進し、物流コストの削減や産業の競争力強化を進める。

復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト

地域連携道路等整備事業

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。



復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト

小名浜港東港地区 国際物流ターミナル整備事業

国際バルク戦略港に選定された小名浜港の取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国と県で連携して岸壁・泊地・道路・護岸等の整備やふ頭の埋立造成等を行う。



復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト

ふくしま復興再生道路整備事業

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。



復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト

相馬港港湾整備事業

相馬港4号ふ頭地区のLNG基地建設を支援するため、国と県で連携して航路・泊地、護岸の整備やふ頭の埋立造成を行う。



政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

1 健康づくり・健康管理

疾病予防と生涯を通じた健康づくり

感染症の予防と感染の拡大防止対策

東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理

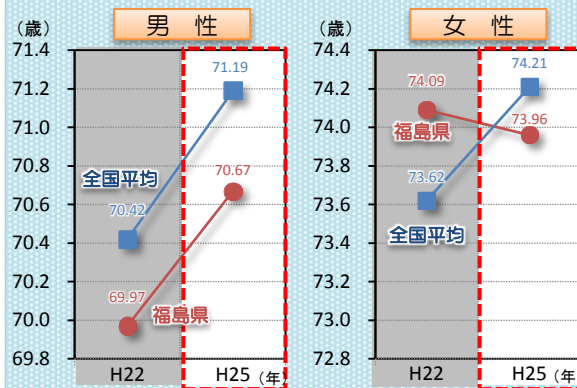
保健を担う人材の確保

関連する重点プロジェクト

人口減少・高齢化対策プロジェクト
避難地域等復興加速化プロジェクト
生活再建支援プロジェクト
心身の健康を守るプロジェクト
子ども・若者育成プロジェクト

健康寿命の推移

健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間



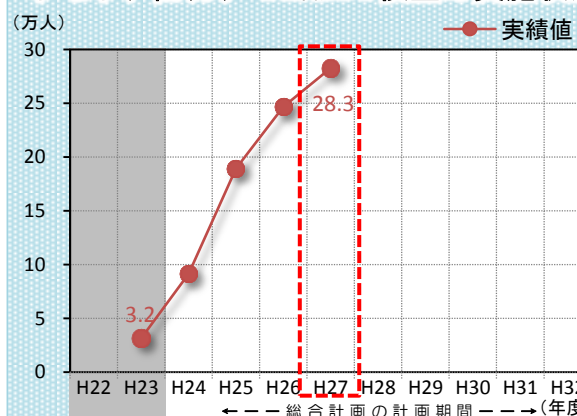
参考指標

平成22年から平成25年にかけて、**男性の健康寿命は全国平均を下回る状態が続いている。**

女性の健康寿命は平成22年に全国平均を上回っていたが、平成25年には全国平均を下回る状況となっている。

【出典】厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」

ホールボディカウンター（内部被ばく）検査の実施状況



指標の評価
(H27年度)

実績値/目標値

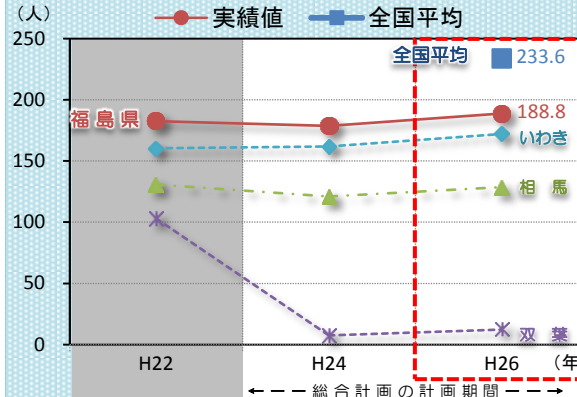
目標値：増加を目指す

受診者数は増加している。今後も引き続き受検を希望する方が受検機会を得られる環境を確保していく。

【出典】福島県県民健康調査課調べ

医療施設従事医師数（人口10万人対）

人口10万人あたりの県内（各地域）医療機関に従事している医師数（人）



指標の評価
(H26年度)

B (80～100%)
実績値/目標値

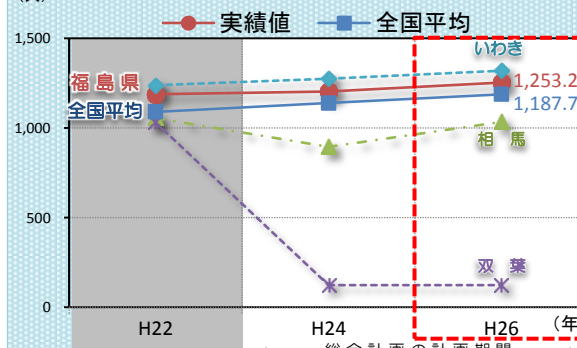
震災以降、医師の県外流出が進み、特に**双葉地域**を中心に**全国平均を下回る状況が続いている。**

医師の確保に向け、県立医科大学医学部の定員を80名から130名まで増員するとともに、修学資金制度を拡充するなどの取組を進めている。

【出典】医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

就業看護職員数（人口10万人対）

人口10万人あたりの県内（各地域）保健・医療・福祉関係機関等に従事している看護職員数（保健師・助産師・看護師及び准看護師の数）（人）



指標の評価
(H27年度)

A (100%以上)
実績値/目標値

看護職員数は、県全体では**全国平均を上回り、全体としては増加傾向**であるが、年代別の推移を見ると**50歳未満の看護職員は減少傾向**にある。

相双地域では、看護職員数が大きく減少しており、看護職員の養成、確保、定着の取組を進めている。

【出典】「保健・衛生業務報告（衛生行政報告例）」（厚生労働省）

2 医療

医療提供体制の確保・充実

医療従事者の確保と医療の質の向上

浜通り地方の医療提供体制の再構築

関連する重点プロジェクト

避難地域等復興加速化プロジェクト
心身の健康を守るプロジェクト
復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

人口減少・高齢化対策プロジェクト

健康長寿ふくしま推進事業

県民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくり事業を県全体で進めることで県民全体の健康に関する意識付けを強化し、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち（県）づくり」を推進する。



心身の健康を守るプロジェクト

県民健康調査事業

原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

【参考】平成27年度までの実績
甲状腺検査（本格検査）
受診率 70.2%



心身の健康を守るプロジェクト

生活習慣改善による健康長寿推進事業

口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに減塩や野菜摂取量の増加を通して、生活習慣病の発症・重症化を予防し、県民の健康回復・増進を推進する。



生活再建支援プロジェクト

被災者健康サポート事業

震災及び原発事故の影響により、仮設住宅等で生活している被災者等が健康な生活を維持していくことができるよう、健康支援活動の実施体制整備を図りながら、被災者に対する健康支援活動を実施する。



心身の健康を守るプロジェクト

ふくしま医療人材確保事業

県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関等が行う医療人材の確保等を支援する。

【参考】平成27年度実績

緊急医療体制強化事業	医療人材確保緊急支援事業
49病院 841,247千円	6病院 55,741千円

心身の健康を守るプロジェクト

復興を担う看護職人材育成支援事業

復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。

また、浜通りの医療機関が看護職員の確保に取り組む際の経費を補助する。



心身の健康を守るプロジェクト

ふくしま国際医療科学センター整備事業

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。



心身の健康を守るプロジェクト

避難地域の地域医療復興事業

避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。



【課題1】

特定健診やがん検診等の受診率はほぼ横ばいであり、震災後、県民の生活習慣の変化等により生活習慣病による服薬者の増加など、健康指標が悪化している。

【方向性1】

避難者等も含め検診を受けやすい環境整備に引き続き努めるとともに、がん検診推進員の要請や、効果的な個別受診勧奨の取組の推進等を進める。また県民一人一人が健康に向けた取組を身近なところから実践するための機会を提供する。

【課題2】

甲状腺検査について、県民がより身近な医療機関等で検査を受けられる体制の整備とともに、不足する医療、福祉・介護人材の確保が必要。

【方向性2】

県内検査拠点の確保とスムーズな一次検査の実施に向け、関係機関と調整を図るとともに、雇用マッチング、潜在的有資格者の復職支援、離職防止、職場体験、就職準備金の貸付などの取組を総合的に展開していく。

【課題1】

地域医療を担う人材の不足が極めて厳しい状況であり、さらに原子力災害により医療従事者が流出しているため、医師・看護師等の確保が不可欠である。

【方向性1】

医師の確保と県内定着のため、県外医師の招へいや医師への研究資金の貸与などインセンティブを付与するとともに、医師の処遇改善、就業環境の整備を推進する。看護職員については、各養成所や医療機関と協力し、県内定着率の上昇に努める。

【課題2】

震災等により双葉郡の地域医療は大きな打撃を受けており、双葉郡の医療提供体制の充実、再構築が急務である。

【方向性2】

二次救急医療機関の整備に取り組むとともに、郡立診療所の開設等の準備・調整の迅速化を図り、避難者向けの医療提供体制の早期確立を支援する。
また、双葉准看護学院の再開準備、診療連携体制の構築など、郡内外における医療提供体制の確保のための支援を実施する。

政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

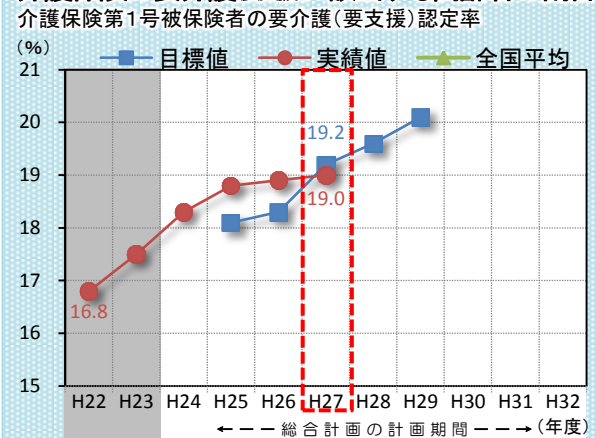
3 介護・福祉

高齢者介護・福祉サービスの確保・充実
障がい者の日常生活及び社会生活の総合的支援
介護者の負担軽減

関連する重点プロジェクト

人口減少・少子高齢化対策プロジェクト
避難地域等復興加速化プロジェクト
生活再建支援プロジェクト
心身の健康を守るプロジェクト
風評・風化対策プロジェクト

介護保険の要介護（要支援）に該当する高齢者の割合

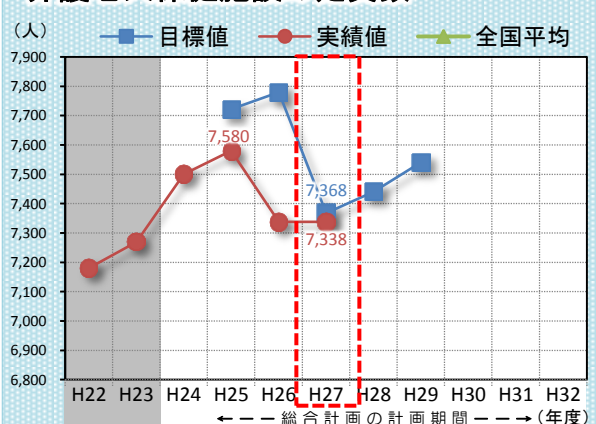


指標の評価（H27年度）
A(100%以上)
実績値/目標値

県内の高齢化の進展や、被災地における避難者の避難の長期化による生活環境の変化などにより、要介護（要支援）高齢者が増加傾向にある。

【出典】第七次福島県高齢者福祉計画・第六次福島県介護保険事業支援計画（福島県）

介護老人保健施設の定員数



指標の評価（H27年度）
B(80～100%)
実績値/目標値

相双地域の3老健施設が震災、原発事故による休止中に指定期間が終了したため、平成25年から26年度にかけて、300人分の定員が減った。
現在、目標値の9割を超えているが、建築費用の高騰や職員の確保が難しいことから、整備が遅れている施設が見受けられる。

【出典】第七次福島県高齢者福祉計画・第六次福島県介護保険事業支援計画（福島県）

モニタリング検査等の結果の推移

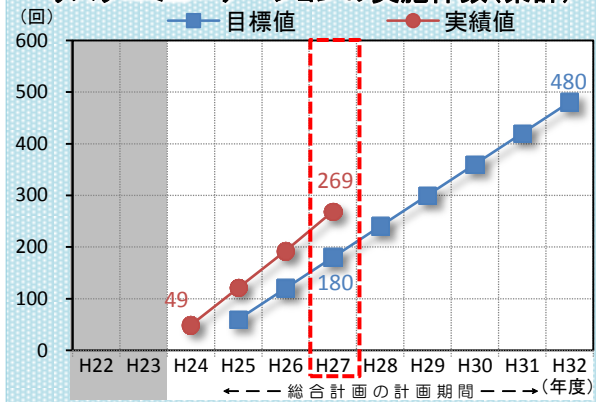
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	3/31現在
玄米 全量全袋検査の結果 各「年産」の数値	検査検体数	—	1034.6万	1100.7万	1101.2万	1047.7万	件
	基準値超過数	—	71	28	2	0	件
	基準値超過率	—	0.00069	0.00025	0.00002	0	%
野菜・果実	検査検体数	6,121	7,211	5,806	5,850	4,585	件
	基準値超過数	145	7	0	0	0	件
	基準値超過率	2.4	0.1	0	0	0	%
畜産物	検査検体数	5,888	6,895	5,426	4,867	4,562	件
	基準値超過数	15	0	0	0	0	件
	基準値超過率	0.3	0	0	0	0	%
山菜・きのこ	検査検体数	1,083	1,180	1,457	1,564	1,562	件
	基準値超過数	127	90	80	25	7	件
	基準値超過率	11.7	7.6	5.5	1.6	0.45	%
水産物	検査検体数	3,557	6,916	8,519	9,688	9,215	件
	基準値超過数	227	879	237	75	7	件
	基準値超過率	6.4	12.7	2.8	0.8	0.08	%

参考指標

全量全袋検査を実施している玄米の基準値超過数が平成27年産はゼロとなるなど、品目ごとの基準値超過数は着実に減少してきている。

【出典】福島県農林水産部調べ

食品と放射能に関する
リスクコミュニケーションの実施件数（累計）



指標の評価（H27年度）
A(100%以上)
実績値/目標値

平成25年以降、目標を上回る頻度でリスクコミュニケーションを実施している。
消費者の放射能に対する疑問や不安を払拭し、放射能の正確な知識を周知するため、消費者にフォーカスしたシンポジウムや説明会を開催し、放射能に関する理解の促進に努めている。

【出典】福島県調べ

4 日常生活の安全と安心

地域社会全体での治安、防火、交通安全対策
食の安全・生活衛生の向上
消費生活における安全・安心の確保

関連する重点プロジェクト

避難地域等復興加速化プロジェクト
生活再建支援プロジェクト
環境回復プロジェクト
心身の健康を守るプロジェクト
農林水産業再生プロジェクト
風評・風化対策プロジェクト
復興まちづくり・交流ネットワーク
基盤強化プロジェクト

心身の健康を守るプロジェクト

地域包括ケアシステム構築支援事業

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい、医療、介護、生活支援を一体的に提供する市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。

包括ケアトップセミナー



心身の健康を守るプロジェクト

介護福祉士等養成施設設備整備補助事業

介護福祉士等養成施設の整備（新築・増改築）に伴う備品購入費の一部を補助することにより、事業者の負担軽減を図り、介護人材の育成を促進する。



環境回復プロジェクト

農林水産物等
緊急時モニタリング事業

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。

【参考】平成27年度実績

検査品目数	496品目
検査点数	23,855点
うち基準値超過数	18点



環境回復プロジェクト

食の安全・安心推進事業

原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深める。

【参考】平成27年度実績



心身の健康を守るプロジェクト

社会福祉施設整備事業

障がい者の地域社会への移行促進や施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設の整備を行う。



平成26年度 繰越事業
6件
263,370千円

心身の健康を守るプロジェクト

福祉人材確保推進
プロジェクト事業

福祉・介護人材不足の解消を図るため、新規採用職員への支援・職場体験・新任介護職員研修・介護業務のイメージアップのほか、職場内研修の強化など、様々な事業を総合的に展開する。

【参考】平成27年度実績

キャリアパス制度 定着研修
10回
395名

心身の健康を守るプロジェクト

学校給食モニタリング事業

希望する市町村等の学校給食1食分に含まれる放射性物質の有無や量について細密な検査を実施する。

【参考】平成27年度実績



風評・風化対策プロジェクト

チャレンジふくしま消費者風評対策事業

県内外の消費者が食と放射能に関する不正確な情報や思い込みに惑わされず、自らの判断で食品の選択ができるよう理解の促進を図る。

【参考】平成27年度実績



【課題1】

団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えた、県内各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保が必要である。

【方向性1】

医療と介護の総合的な確保のため、市町村や医師会など関係団体等との連携協力体制の構築、人材育成・確保、医療、介護、健康づくりなど総合的な観点から、地域の実情に応じた必要なサービスを円滑に提供できるよう取り組む。

【課題2】

福祉・介護の人材不足が深刻であり、その人材確保のため、職場における労働環境の整備、離職率の改善、キャリアアップ支援とともに、介護業務に興味を持つ一般の方への事業周知が必要。

【方向性2】

労働環境の整備を促進し、人材育成・確保・定着を推進するとともに、人材確保のため、人材のマッチングや職場体験や介護業務のイメージアップなどに取り組む。

【課題1】

いまだ風評が払拭されていない本県において、農林水産物などの県産食品の安全確保は必要不可欠であり、風評の影響がなくなるまで、引き続きモニタリング検査を実施する必要がある。

【方向性1】

全量全袋検査を実施している米をはじめ、県産農林水産物、食品の放射性物質検査を継続的に進めていく。

【課題2】

本県産品の安全性や各種取組に関する理解の醸成に向け、情報発信徹底が必要である。

【参考】風評被害に関する消費者意識の実態調査
（被災地と都市圏の消費者を対象とした調査）

・食品中の放射性物質検査の実施を知らない H25/2:22.4%→H28/2:36.7%
・基準値を超えた食品が出荷・流通・消費されないことを「知っている」 H25/2:58.8%→H28/2:45.2%
・福島県産品の購入をためらう H25/2:19.4%→H28/2:15.7%

【方向性2】

消費者が自らの判断で、安心かつ安全な食品の選択ができるよう、米の全量全袋検査をはじめとする安全確保の取組の効果的な情報発信や、食と放射能に関する正確な知識の普及・啓発に引き続き取り組んでいく。

政策分野別主要施策

現状分析（主な指標）

県の取組（主な取組と実績）

主な課題と今後の方向性

5 原子力災害対策

廃炉までの安全確保、緊急事態への備え

原子力災害に関する正確な情報の発信

除染の効果的・効率的な推進

汚染廃棄物などの適正処理

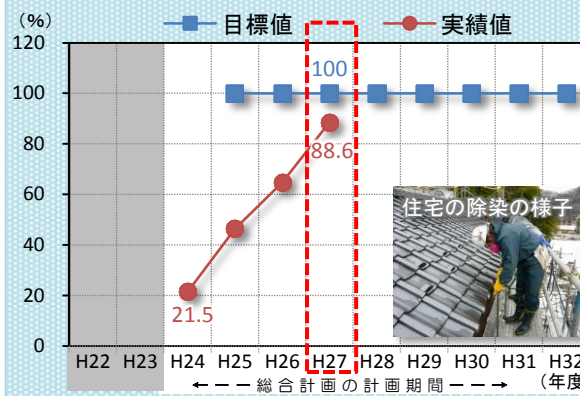
復興のための研究開発拠点整備

原子力損害賠償の完全実施を求める、賠償請求の支援

関連する重点プロジェクト

人口減少・高齢化対策プロジェクト
生活再建支援プロジェクト
環境回復プロジェクト
復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

市町村除染地域における除染実績（住宅）
（各年度末までの計画数に対する累積の進捗率）



指標の評価
（H27年度）

—

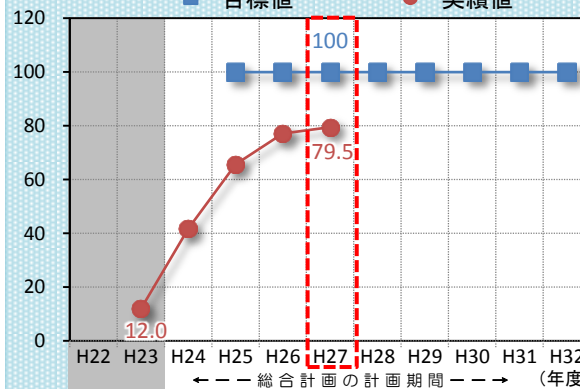
放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域に39市町村が指定されており、そのうち36市町村が除染実施計を策定し、除染を実施している。

現在は市町村の除染実施体制が整い、住宅などの除染が着実に進んでいる。

【出典】除染対策課調べ（福島県）



東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率



指標の評価
（H27年度）

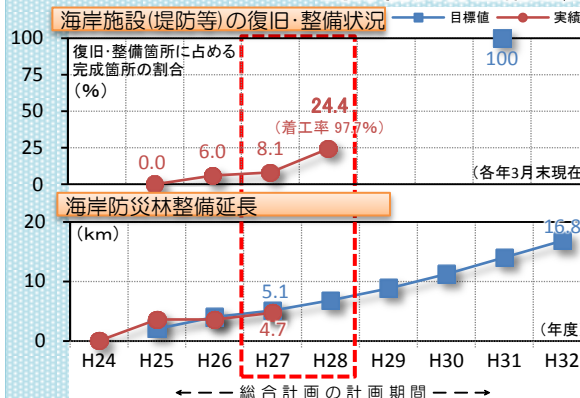
C(70～80%)
実績値/目標値

27年度末で約80%まで完了しているが、目標を達成できていない。

災害廃棄物を国が代行で処理する地域や直轄で処理する対策地域では処理が遅れている。

【出典】災害廃棄物処理の進捗状況（福島県）

海岸施設（堤防等）の復旧・整備状況、
海岸防災林整備延長



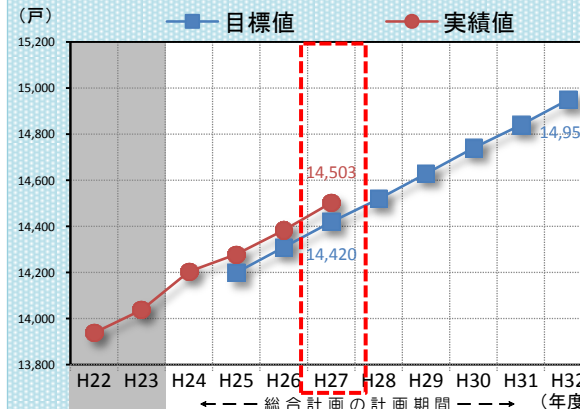
指標の評価
（H27年度）

堤防等 参考指標
防災林 B(80～100%)
実績値/目標値

用地取得や他事業との調整に時間を要したが、現在は、施工箇所の着工が着実に進んでいる状況であり、復旧・復興事業の早期完成を図るため、引き続き、関係機関と綿密な調整を図りながら事業を進めていく。

【出典】福島県農林水産部・土木部調べ

土砂災害から保全される住宅戸数



指標の評価
（H27年度）

A(100%以上)
実績値/目標値

復興事業の進捗や保全人数が多い箇所の優先整備等により、平成27年度末時点では当初目標値を上回っている。

今後も、計画的かつ効率的にハード整備を進めていく。

【出典】福島県調べ

安全で安心な環境と暮らしが確保された社会

環境回復プロジェクト

市町村除染対策支援事業

市町村が策定する除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

【参考】平成27年度末時点の市町村除染の進捗率
（27年度末までの計画数に対する累積の進捗率）

住宅	88.6%
公共施設等	91.2%
道路	63.1%
農地	98.6%



環境回復プロジェクト

災害廃棄物処理基金事業

東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。

【参考】27年度末時点の災害廃棄物の処理状況
（単位：千トン）

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,925	2,666 (91.1%)	2,122 (72.5%)
中通り	1,056	1,042 (98.7%)	1,040 (98.6%)
会津	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)
合計	4,000	3,727 (93.2%)	3,181 (79.5%)

環境回復プロジェクト

中間貯蔵施設等周辺地域
安全確保事業

H28年度新規

国・県・市が締結した安全協定に基づき、国が実施する除去土壌等の輸送や保管等について安全を確認する。



環境回復プロジェクト

環境創造センター整備事業

本県の環境回復と県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境の創造のための総合的な拠点として「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」、「教育・研修・交流」の機能を有する環境創造センターを整備する。



【課題1】

除染実施計画に基づく除染は28年度末を目標に進められているが、追加的除染や森林除染などの課題への対応のほか、帰還困難区域の実施方針の明確化が必要である。

【方向性1】

除染実施計画に基づく除染は引き続き取組を継続するとともに、追加的除染や森林除染の対応も含め必要な除染の確実な実施のほか、帰還困難区域の実施方針の明確化を継続的に国に求めていく。

【課題2】

本県の一日も早い環境回復に向け、中間貯蔵施設事業の着実な実施が必要である。

【方向性2】

地権者の理解が何よりも重要であることから、説明の促進に向け、大熊・双葉両町への職員駐在や国への職員派遣を継続するとともに、引き続き国に対して、地権者への丁寧な説明と寄り添った対応を求めていく。

また、除去土壌等の輸送・保管等の安全確保に向け、引き続き、安全協定に基づく現地確認を実施する。

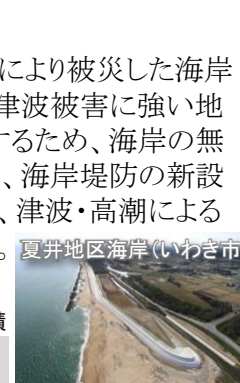
復興まちづくり・交流ネットワーク
基盤強化プロジェクト

海岸整備事業

東日本大震災により被災した海岸堤防について、津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸の無堤区間において、海岸堤防の新設や樋門を整備し、津波・高潮による被害軽減を図る。

【参考】平成27年度までの実績

事業箇所数	7箇所
-------	-----



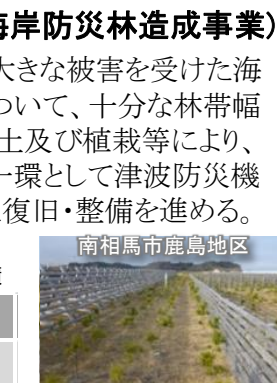
復興まちづくり・交流ネットワーク
基盤強化プロジェクト

治山事業（海岸防災林造成事業）

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を進める。

【参考】平成27年度実績

整備箇所数	20箇所
-------	------



【課題1】

海岸の無堤区間において、津波・高潮による被害を軽減することが必要となっている。

【方向性1】

津波による浸水被害を受けた地域で、海岸堤防の整備を行い、防災緑地や海岸防災林、道路、土地利用の再編などと併せた「多重防御」と、避難路の確保や情報伝達の拡充などによるソフト・ハード両面からの総合的な防災力の高いまちづくりを目指す。

【課題2】

集中豪雨や地震等による災害に備えた防災・減災対策や災害に強い強靱な道路ネットワークの構築が課題となっている。

【方向性2】

県民の生命・財産を守り、安全・安心な生活環境づくりを推進するため、ハード整備とソフト対策が一体となった総合的な土砂災害対策等の推進や、道路施設の維持管理により、地域の景観にも配慮した住みやすい地域づくりを支援する。

6 大規模災害対策・
危機管理体制

防災・減災対策の強化

社会基盤の維持・管理・強化

危機管理体制の強化

震災教訓の継承・風化防止

関連する重点プロジェクト

避難地域等復興加速化プロジェクト
子ども・若者育成プロジェクト
農林水産業再生プロジェクト
新産業創造プロジェクト
風評・風化対策プロジェクト
復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

政策分野別主要施策

3 自然環境・景観の
保全、継承

自然環境の保護と適正な利用
美しい景観の保全と継承
生物多様性の保全
環境保全対策の推進

関連する重点プロジェクト

人口減少・少子高齢化対策プロジェクト
生活再建支援プロジェクト
環境回復プロジェクト
子ども・若者育成プロジェクト
農林水産業再生プロジェクト
風評・風化対策プロジェクト
復興まちづくり・交流ネットワーク
基盤強化プロジェクト

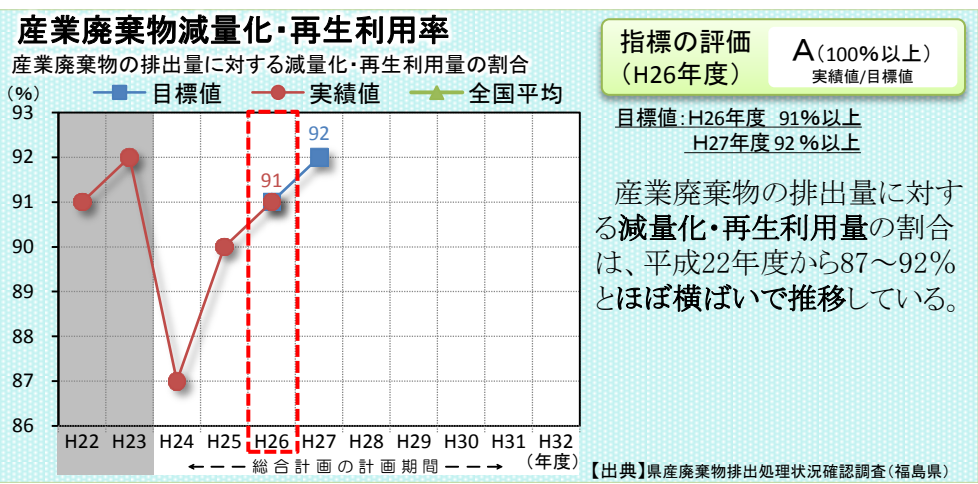
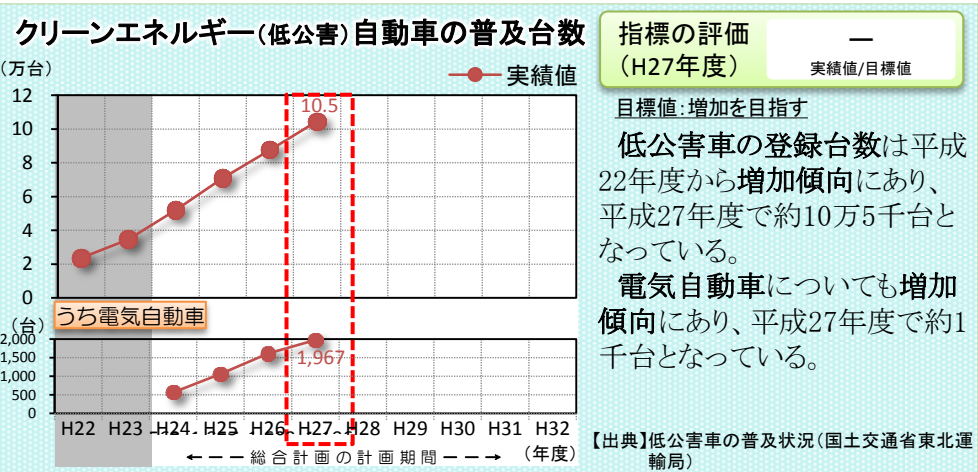
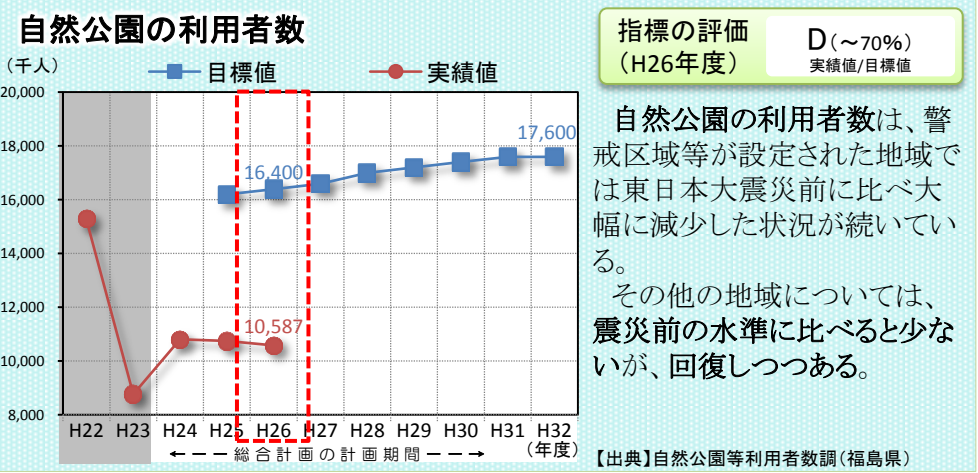
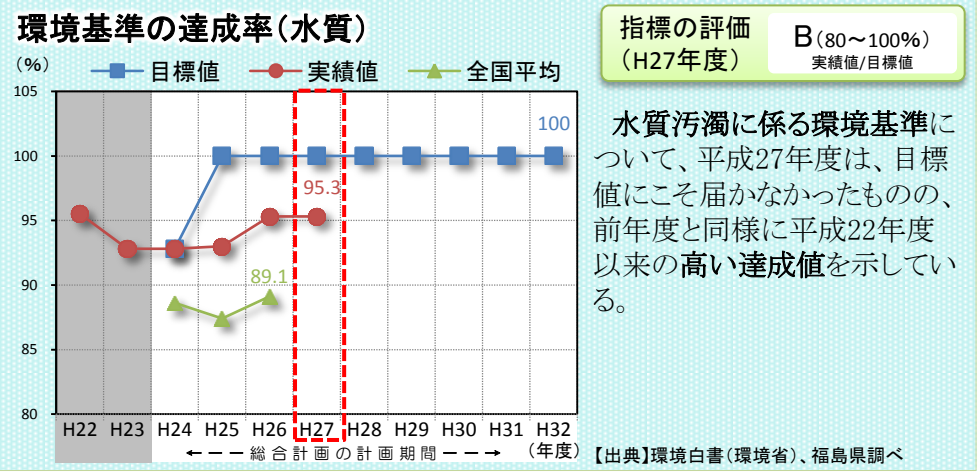
4 低炭素
・循環型社会

省エネルギー・省電力対策の推進
環境に配慮した経済活動・
ライフスタイルの推進
廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用などの推進

関連する重点プロジェクト

人口減少・少子高齢化対策プロジェクト
避難地域等復興加速化プロジェクト
農林水産業再生プロジェクト
新産業創造プロジェクト

現状分析（主な指標）



県の取組（主な取組と実績）

（主要事業）

**紺碧の猪苗代湖
復活プロジェクト事業**

猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進するとともに、水質保全に関する調査研究等を行う。

【参考】平成27年度実績

水環境保全活動の活動回数	ボランティア活動参加人数
59回	延べ 5,830人

（主要事業）

**子ども・若者育成プロジェクト
ふくしま子ども自然環境
学習推進事業**

尾瀬自然公園内で行う環境学習に対して補助を行い、子どもたちに尾瀬の自然の素晴らしさを体験させることで、生物多様性の重要性等に対する意識の醸成を図る。

【参考】平成27年度実績

尾瀬における環境学習の実施数【県内小・中学校等】
25校

（主要事業）

**新産業創造プロジェクト
ふくしま省エネ促進
総合モデル事業**

「福島議定書」事業に参加する中小企業や市町村立学校において、モデル的にオフィス、特別教室等の照明等の高効率化を図り、省エネルギー意識の向上を促進する。

例）HM蛍光灯の導入による教室の効率化

（主要事業）

**新産業創造プロジェクト
福島県省エネルギー住宅
改修補助事業**

既存住宅における省エネルギー化を推進するため、住宅の断熱改修の実態等を調査するとともに、既存戸建て住宅の断熱改修工事に要する費用の一部を補助する。

住宅の断熱改修の様子

（主要事業）

窒素りん浄化槽普及拡大プロジェクト

設置が義務化された窒素りん除去型浄化槽の普及拡大につながる講習会や研修会等を行う。



猪苗代湖

（主要事業）

国立公園等施設整備事業

国立公園等の自然環境の保全や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、木道等の施設を整備する。

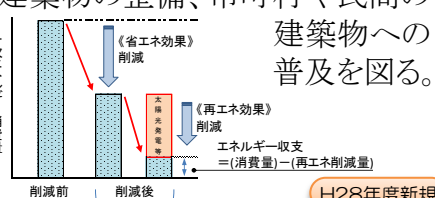


尾瀬（大江湿原）

（主要事業）

**新産業創造プロジェクト
県有建築物省CO2推進事業**

県有建築物の省エネルギー対策と再生可能エネルギー導入の目標水準等を示した整備指針を策定し、建築物の整備、市町村や民間の建築物への普及を図る。



一次エネルギー消費量

削減前

削減後

高度省エネ型

《省エネ効果》削減

《再エネ効果》削減

エネルギー収支
＝（消費量）－（再エネ削減量）

H28年度新規

（主要事業）

地球温暖化対策事業

地球にやさしい「ふくしま」県民会議の運営、地球温暖化防止のための福島議定書事業の実施など、地球温暖化対策の取組を行う。

【参考】平成27年度実績

「福島議定書」参加数
2,132団体



温暖化防止対策のイメージ
「緑のカーテン」

主な課題と今後の方向性

【課題1】
本県は尾瀬や猪苗代湖をはじめとした豊かな自然環境に恵まれており、保全と継承が求められている。

【方向性1】
生活環境の改善や公共用水域（川・湖沼や海）の水質保全のため、下水道などの整備を推進するとともに、特に猪苗代湖・裏磐梯湖沼については、流域が一体となって水質の悪化防止に向けた取組を進める。

【課題2】
自然と触れ合う機会が少なくなっている中で、環境問題への理解の深化等、環境教育を推進する必要がある。

【方向性2】
自然環境について、「利用を促進」させつつ「保護」を図るという相反する取組を総合的に進めるとともに、自然環境の保護思想の啓発を図る。

【課題1】
原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会の実現のため、省資源・省エネルギーやリサイクルなどを強力に推進する必要がある。

【方向性1】
地域における省資源・省エネルギー意識の向上を図り、環境への負荷を軽減する賢いライフスタイルへの転換を促進するため、「ふくしま省エネ促進総合モデル事業」等に取り組む。

【課題2】
一般廃棄物について、今後もごみ減量化の取組を強化する必要がある。また、産業廃棄物についても排出抑制、減量化、リサイクルをより進める必要がある。

【方向性2】
廃棄物の排出抑制や減量化、適正処理を総合的に推進していくため、リサイクル等を推進する先進的な施設の整備等に対する支援、不法投棄や不適正処理の防止対策等に取り組む。

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域の復興・再生

1 安心して暮らせるまちの復興・再生

避難地域復興拠点推進事業 (再掲P6)

原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援する。

原子力被災事業者事業再開等支援事業 (再掲P6)

避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、雇用の創出や買い物をする場などまち機能の回復を図る。

被災地域生活交通支援事業

帰還した住民や新たな居住者が安心して日常生活を送ることができるよう、避難指示解除の時期や復興の進展にあわせた地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行う。

双葉地域二次医療提供体制確保事業

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して「双葉救急医療支援センター」を設置し、早急に必要とされる救急等の医療を確保し、帰還住民や作業員の安全・安心の確保を図る。

在宅診療を今秋の開始を目指し、地元町村・再開医療機関等と支援の内容等について調整を行っていくこととしている。



代表的な取組(重点事業)

主な課題と方向性

【課題】
避難指示の解除に向けた医療・福祉等の生活インフラの復旧や産業・生業の再生などの帰還支援が必要。
【方向性】
復興拠点や広域インフラの整備、医療・福祉等の生活サービスの確保、個別訪問による事業再開支援等に取り組む。

2 世界のモデルとなる復興・再生

イノベーション・コースト構想推進事業

浜通り地域の産業復興を図るため、ロボットテストフィールドや国際産学官共同利用施設(ロボット)の整備及び運営法人の設立を行う。また、地元企業との連携等による実用化開発等の支援を行う。

農林水産分野イノベーションプロジェクト推進事業

先端技術を取り入れた先進的な取組を実践し、農林水産業の復興を図るため、作業の効率化・省力化に資する技術として、ロボットトラクターや除草ロボット等のロボット技術等の開発実証を行う。

双葉・南相馬教育復興推進事業

双葉郡内の小・中学校やふたば未来学園高校において地域の実情を踏まえた特別なカリキュラムを実施するとともに、人口減少が著しい南相馬地域の高校において地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材を育成する。

Jヴィレッジ復興再整備事業

原発事故の収束拠点として使用され、休止を余儀なくされているJヴィレッジを、復興のシンボルとして再整備を行うとともに、Jヴィレッジゆかりの選手等をサポーターに委嘱し、支援の輪を国内外に広げる活動を行う。



※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P1～5を参照

【課題】
原発事故によって失われた浜通りの産業を復興し、安心して住み、働くことができる地域づくりが必要。
【方向性】
イノベーション・コースト構想を核とした新たな技術の導入や産業の創出、未来を担う人材の育成等に取り組む。

2 生活再建支援プロジェクト

安心して住み、暮らす

1 住まいや安全・安心の確保

復興公営住宅整備促進事業

原子力災害により避難を継続している県民の居住の安定を確保するため、復興公営住宅を整備する。

復興雇用支援事業

被災求職者の就労支援を行うことにより、被災者の生活安定、産業復興のための人材確保を図る。



2 帰還に向けた取組・支援 3 避難者支援体制の充実

ふるさとふくしま帰還

・生活再建支援事業 (再掲P6)

応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援。

ふるさとふくしま交流・相談支援事業

民間団体等と連携して相談支援などを実施し、早期の帰還や生活再建を支援。



※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P6～12を参照

【課題】
帰還や生活再建に繋げるため、避難者のニーズに対応したきめ細かな支援が必要。
【方向性】
県外の相談体制を強化するほか、避難者意向調査を踏まえニーズに応じた支援策を検討。

代表的な取組(重点事業)

主な課題と方向性

【課題】
復興公営住宅の早期整備による居住の安定、ふるさとへの帰還や生活再建を見据えた安定的な雇用確保が必要。
【方向性】
復興公営住宅の早期完成を目指すとともに、帰還や被災者の生活安定に向け、安定的な雇用確保に取り組む。

3 環境回復プロジェクト

安心して住み、暮らす

1 除染の推進 2 食の安全確保

市町村除染対策支援事業 (再掲P18)

市町村の除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

農林水産物等緊急時モニタリング事業 (再掲P16)

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施し、その結果を迅速かつ的確に公表する。

【参考】
市町村除染の進捗率
平成27年度末時点
(対27年度末までの計画数)

住宅	88.6%
公共施設等	91.2%
道路	63.1%
農地	98.6%

【課題】
追加的除染や森林除染などの課題への対応のほか、帰還困難区域の実施方針の明確化が必要である。
【方向性】
市町村の意向を踏まえ、必要な除染の確実な実施のほか、帰還困難区域の実施方針の明確化を継続的に国に求めている。

3 廃棄物等の処理 4 環境創造センター等の研究 5 廃炉

災害廃棄物処理基金事業 (再掲P18)

被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。

環境創造センター整備事業 (再掲P18)

モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流の機能を有する環境創造センターを整備する。



※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P13～16を参照

【課題】
災害廃棄物を国が代行で処理する地域及び直轄で処理する対策地域において処理が遅れており対応が必要である。
【方向性】
国に対し処理の加速化について強く要請していくとともに、帰還困難区域の処理方針及び市町村の状況を踏まえた処理スケジュールや終期目標の早期明確化を求めている。

4 心身の健康を守るプロジェクト

安心して住み、暮らす

1 県民の健康の保持・増進 2 地域医療等の再構築 3 最先端医療の提供 4 被災者等の心のケア

県民健康調査事業 (再掲P14)

原子力災害に伴い、将来にわたり県民の健康の維持、増進を図るため、全県民を対象に県民健康調査等を行う。

生活習慣改善による健康長寿推進事業 (再掲P14)

口腔衛生を切り口に、減塩や野菜摂取量の増加を通して、生活習慣病の発症・重症化の予防を図る。



ふくしま医療人材確保事業 (再掲P14)

医療提供体制の復興のため、医療機関等が行う医療人材の確保等を支援する。

ふくしま国際医療科学センター整備事業 (再掲P14)

将来にわたる県民の健康維持・増進のため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点の整備を推進する。



※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P17～25を参照

【課題】
地域医療を担う人材の不足が極めて厳しい状況であり、医師・看護師等の確保が不可欠である。
【方向性】
医師の処遇改善、就業環境の整備を推進。また、看護職員については養成所等と協力し、県内定着率の上昇に努める。

5 子ども・若者育成プロジェクト

安心して住み、暮らす

1 日本一安心して子どもを生み 育てやすい環境づくり 2 心豊かなたくましい人づくり 3 産業復興を担う人づくり

母子の健康支援事業 (再掲P2)

妊婦や乳幼児を持つ保護者の子育てや健康等に関する相談体制を充実。

認証保育所支援事業 (再掲P2)

低年齢児を預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設を支援。

子どもの医療費助成事業 (再掲P2)

18歳以下の県民の医療費無料化。



ふくしま放課後いきいき活動支援事業 (再掲P2)

放課後児童クラブと放課後子ども教室が連携した学習・体験活動を実施。

ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト (再掲P2)

専門アドバイザーによる運動能力の向上や食育等による健康増進等を推進。

次世代のふくしまを担う人材育成事業 (再掲P10)

インターシップやキャリア教育等の就労支援



※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P26～35を参照

【課題】
児童生徒の学力向上、体力向上に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を進めていく必要がある。
【方向性】
学校と家庭が連携した“つなぐ教育”や「親の学び」の機会づくり、放課後児童クラブ等と連携した学習・体験活動を推進。

代表的な取組(重点事業)

主な課題と方向性

【課題】
仕事と生活の調和を図り、男女がともに子育てにかかわるための社会環境の整備が必要である。
【方向性】
企業等の啓発や保育施設整備・保育士育成、多世帯同居・近居の推進など、働きながら子育てできる環境づくりを進める。

6 農林水産業再生プロジェクト

ふるさとで働く

1 安全・安心を提供する取組

ふくしまの恵み安全・安心推進事業

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査などの取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階における安全性の可視化のための活動を推進する。



【課題】

風評により、農林水産物の安全性について、消費者等からの信頼が十分に回復していない。

【方向性】

生産・流通・消費の各分野が一丸となり、県産農林水産物の安全性と魅力のPRを展開する。

2 農業の再生 3 森林林業の再生 4 水産業の再生

ふくしま型CLTチャレンジ事業

CLT等を核とした新たな木材産業構造を創出し、森林資源の有効利用、地域林業の振興、県産材の需要拡大を図る。



漁業再開ステップアップ事業

新漁法チャレンジに必要な漁具導入や、漁業担い手の水産物付加価値向上の取組等を支援し、試験操業の促進を図る。



※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P36～45を参照

【課題】

県内の農林水産業の算出額は、震災・原発事故の影響により落ち込んでおり、未だ震災前の水準まで回復していない。

【方向性】

農林水産業の再生に向けて、復興計画に掲げる需要拡大に向けた取組みや農林漁業者へのきめ細やかな支援を行っていく。

7 中小企業等復興プロジェクト

ふるさとで働く

1 県内中小企業等の振興

ふくしま産業競争力強化支援事業(再掲P8)

モノづくり企業の収益力向上・競争力強化を図り、取引拡大につなげるため、専門家による現場改善指導を行う。



離職者等再就職訓練事業

被災離職者等の早期就職を支援するため、多様な職業訓練を実施する。

【課題】

震災復旧関連の業種における人材不足が続いており、業種間や地域間でのミスマッチが解消されていない。

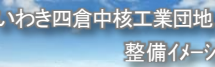
【方向性】

復興需要に左右されない産業の育成とともに、若年世代からの地域産業を支える人材育成、就職後の継続的な支援を進める。

2 企業誘致の促進

ふくしま産業復興企業立地支援事業(再掲P8)

県内での新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。



いわき四倉中核工業団地整備分譲事業

福島復興再生特別措置法に基づき、第2期区域の造成を行う。

※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P46～51を参照

【課題】

企業誘致の促進に向け、企業立地補助金や復興特区などの支援制度、優れた立地環境などに関する情報発信の強化が必要。

【方向性】

企業訪問や各種広報媒体等でのプロモーションなど、戦略的な情報発信に取り組んでいく。

8 新産業創造プロジェクト

ふるさとで働く

1 再生可能エネルギーの推進

チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業(再掲P10)

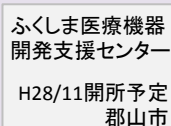
風力発電の導入促進、住宅用太陽光発電設備の設置支援等を推進。

産総研福島拠点

連携技術開発推進事業(P10)
産総研と連携した技術開発支援を推進。

医療機器開発・安全性拠点整備事業(再掲P8)

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する「ふくしま医療機器開発支援センター」の整備。



3 ロボット関連産業の集積

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

県内企業・大学の災害対応等ロボットの開発支援、企業の導入補助。



介護支援ロボットの試験導入支援・効果検証、農業分野のロボット開発。

※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P52～56を参照

【課題】

ロボット関連産業の集積に向け、研究開発拠点等の基盤構築、ロボットの利活用の促進が必要である。

【方向性】

ロボットテストフィールドの整備とともに、災害対応、介護等の導入現場での効果を検証し、研究開発につなげていく。

チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業(再掲P10)



産総研福島拠点

連携技術開発推進事業(P10)
産総研と連携した技術開発支援を推進。

【課題】

自然環境を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進と、全県的な普及拡大が必要である。

【方向性】

地域主体の再エネ導入や企業の再エネ事業への新規参入・事業化、住宅用太陽光発電設備設置等の取組を推進。

9 風評・風化対策プロジェクト

まちをつくり、人とつながる

1 県産品の販路回復 開拓 2 観光誘客 教育旅行 3 正確な情報発信 4 きずなづくり 5 東京リハビリプロジェクト

県産品振興戦略実践プロジェクト

地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等を進める。



海外風評対策事業(再掲P12)

プロモーション活動や「福島特例通訳案内士」の育成・活用を通じて国際観光の再生と海外での風評払拭を図る。



【課題】

訪日外国人観光客数が過去最高を更新する中、本県を訪れる観光客(外国人を含む)は震災前の水準にも回復していない。

【方向性】

海外プロモーションなどの情報発信とともに、受入体制の整備や広域連携の強化など、DMOを中心とした戦略的な誘客促進を行う。

チャレンジふくしま消費者風評対策事業(再掲P16)

県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされず、自らの判断で食品の選択ができるよう理解の促進を図る。



未来をつくるプロジェクト

風化防止・風評払拭に向け、全国の支援者等に復興の現状を伝え、理解と絆を深める。



【課題】

本県産品の安全性や各種取組に関する理解の醸成に向け、情報発信の徹底が必要である。

【方向性】

様々な機会を通じて、食の安全確保に向けた取組等の発信、食と放射能に関する正しい知識の普及・啓発を継続的に進める。

※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P57～69を参照

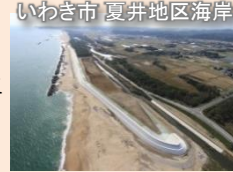
10 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

まちをつくり、人とつながる

1 津波被災地等の復興まちづくり

海岸整備事業(再掲P18)

被災した海岸堤防について、津波被害に強い地域づくりを推進するため、無堤区間において、海岸堤防の新設や樋門を整備し、津波・高潮による被害軽減を図る。



【課題】

海岸の無堤区間における津波・高潮による被害の軽減が必要。

【方向性】

津波による浸水被害を受けた地域で、海岸堤防の整備を行い、防災緑地、道路、土地利用の再編などと併せた「多重防御」と、避難路の確保や情報伝達の拡充などによるソフト・ハード両面からの総合的な防災力の高いまちづくりを目指す。

2 復興を支える交通基盤の整備 3 防災・災害対策

ふくしま復興再生道路整備事業(再掲P12)

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。



【課題】

除染や廃炉、復旧・復興事業による大型車等の増加、避難者の受け入れ地域での交通量の増大への対応が必要。

【方向性】

避難解除区域等における避難者の帰還や産業復興等の取組を支援するため、「ふくしま復興再生道路」を始めとする本県の復興の基盤となる道路の整備を推進する。

※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P70～74を参照

福島県 総合計画 重点プロジェクト

人口減少・高齢化対策プロジェクト

1 住みやすい・働きやすい県づくり

地域創生総合支援事業

サポート事業(過疎・中山間地域集落等活性化枠)(再掲P6)

個性と魅力あふれた地域づくりを推進するため、集落住民が実施する地域活性化のための取組を支援する。



3 高齢者が暮らしやすい県づくり

シニア就業サポート事業

シニア世代の雇用情勢改善や生産年齢人口の減少への対応、生涯現役社会実現のため、シニア就業支援員を配置し、高齢者への就業相談、職業紹介を行うなど、シニア世代の雇用の促進を図る。



【課題】

過疎・中山間地域にまで来てもらい、定住へと繋げるため、美しい自然や食文化など地域にある資源を活かした地域活性化が必要。

【方向性】

都市住民や若者等が持つ「外からの知恵」を積極的に活用し、地域住民の「内なる知恵」と結びつけて地域の活性化を図っていく。

2 出産、子育てしやすい県づくり

結婚から子育てまで みんなで支える環境整備事業

ふくしま結婚・子育て応援センターを通じて、結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた支援を行う。



4 若者、女性が活躍する県づくり

NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業(再掲P4)

NPO法人の自立的活動を促進するため、経営基盤やマネジメント能力の強化を図るとともに、学生がNPO法人においてインターンシップを行い、地域課題を学ぶ機会を提供する。



【課題】

仕事と生活の調和を図り、男女がともに子育てにかかわるための社会環境の整備が必要である。

【方向性】

企業等へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発や保育施設・保育士育成の支援、多世帯同居・近居の推進など、男女がともに働きながら子育てできる環境づくりを進めていく。

※他の取組は参考資料2(重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表)P75～82を参照